

27 経済産業省所管（経済産業省）

令和7年度歳出概算要求書

1.	令和7年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和7年度歳出概算要求額明細表	5
	（組織）010 経済産業本省	5
	（組織）035 経済産業局	66
	（組織）037 産業保安監督官署	85
	（組織）040 資源エネルギー庁	89
	（組織）060 中小企業庁	97

令和7年度歳出概算要求額目次

27 経済産業省所管（経済産業省）

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表	1		(項) 180 工業用水道事業費	26
	令和7年度歳出概算要求額明細表	5	18	01-45 工業用水道事業に必要な経費	26
	(組織) 010 経済産業本省	5		(項) 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	27
	(項) 010 経済産業本省共通費	5	19	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	27
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	5		(項) 500 経済構造改革推進費	27
2	11-95 審議会等に必要な経費	16	20	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	27
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	18	21	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	30
4	20-95 国際会議に必要な経費	20		(項) 510 対外経済政策推進費	32
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	20	22	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	32
	(項) 020 経済産業本省施設費	22	23	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	36
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	22	24	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	36
	(項) 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	22	25	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	40
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	22		(項) 520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	44
	(項) 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	22	26	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	44
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	22	27	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	48
	(項) 110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	23		(項) 530 情報処理・サービス・製造産業振興費	50
9	01-95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	23	28	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	50
10	03-13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	23	29	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	52
	(項) 120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	24	30	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	61
11	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	24	31	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	62
	(項) 125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	24	32	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	62
12	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	24		(項) 540 産業保安確保費	62
	(項) 126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	25	33	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	62
13	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	25	34	11-95 産業保安の確保に必要な経費	63
	(項) 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	25		(項) 550 地域経済政策推進費	64
14	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	25	35	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	64
	(項) 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	26		(組織) 035 経済産業局	66
15	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	26		(項) 010 経済産業局	66
	(項) 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	26	③6	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	66
16	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	26		(項) 020 経済産業局施設費	82
	(項) 150 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	26	37	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	82
17	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	26		(組織) 037 産業保安監督官署	85

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 010 産業保安監督官署	85			
③8	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	85			
	(組織) 040 資源エネルギー庁	89			
	(項) 010 資源エネルギー庁共通費	89			
③9	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	89			
40	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	93			
41	11-95 国際会議に必要な経費	94			
	(項) 020 鉱物資源安定供給確保費	94			
42	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	94			
	(項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー -対策特別会計へ繰入	95			
43	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエ ネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	95			
	(項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ 繰入	95			
44	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別 会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	95			
	(項) 045 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	95			
45	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需 給勘定へ繰入れに必要な経費	95			
	(項) 050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	95			
46	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	95			
	(組織) 060 中小企業庁	97			
	(項) 010 中小企業庁共通費	97			
④7	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	97			
48	04-60 審議会に必要な経費	101			
	(項) 030 中小企業政策推進費	101			
49	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	101			
	(項) 063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	109			
50	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	109			
	(項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	109			
51	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	109			

令和 7 年度歳出概算要求額総表

27 経済産業省所管 (経済産業省)

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	010 経済産業本省	45,668,426	198,159,168	243,827,594	44,923,665	212,394,207	257,317,872			13,490,278	5
	010 経済産業本省共通費	45,668,426	3,490,257	49,158,683	44,923,665	4,313,689	49,237,354			78,671	5
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	45,342,876	0	45,342,876	44,576,665	0	44,576,665			766,211	5
2	11-95 審議会等に必要経費	0	532,021	532,021	0	429,994	429,994			102,027	16
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	1,222,054	1,222,054	0	1,471,115	1,471,115			249,061	18
4	20-95 国際会議に必要な経費	0	1,736,182	1,736,182	0	2,412,580	2,412,580			676,398	20
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	325,550	0	325,550	347,000	0	347,000			21,450	20
	020 経済産業本省施設費	0	3,003,268	3,003,268	0	2,753,967	2,753,967			249,301	22
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	3,003,268	3,003,268	0	2,753,967	2,753,967			249,301	22
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,900,000	1,900,000	0	1,857,240	1,857,240			42,760	22
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,900,000	1,900,000	0	1,857,240	1,857,240			42,760	22
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	26,220,392	26,220,392	0	25,103,166	25,103,166			1,117,226	22
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	26,220,392	26,220,392	0	25,103,166	25,103,166			1,117,226	22
	110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	0	0	0	0	3,400,000	3,400,000			3,400,000	23
9	01-95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	23
10	03-13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	0	0	0	3,400,000	3,400,000			3,400,000	23
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	65,000,661	65,000,661	0	65,000,000	65,000,000			661	24
11	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	65,000,661	65,000,661	0	65,000,000	65,000,000			661	24
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	24
12	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	24
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	12,556,204	12,556,204	0	7,374,746	7,374,746			5,181,458	25
13	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	12,556,204	12,556,204	0	7,374,746	7,374,746			5,181,458	25
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	15,941,874	15,941,874	0	9,678,136	9,678,136			6,263,738	25
14	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	15,941,874	15,941,874	0	9,678,136	9,678,136			6,263,738	25
	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,720,571	7,720,571	0	7,488,000	7,488,000			232,571	26

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
15	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,720,571	7,720,571	0	7,488,000	7,488,000			232,571	26
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	26
16	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	26
	150 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	0	0	0	0	3,604,490	3,604,490			3,604,490	26
17	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	3,604,490	3,604,490			3,604,490	26
	180 工業用水道事業費	0	2,045,000	2,045,000	0	720,000	720,000			1,325,000	26
18	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,045,000	2,045,000	0	720,000	720,000			1,325,000	26
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	16,942	16,942	0	17,327	17,327			385	27
19	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	16,942	16,942	0	17,327	17,327			385	27
	500 経済構造改革推進費	0	2,212,288	2,212,288	0	1,498,803	1,498,803			713,485	27
20	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	0	1,478,864	1,478,864	0	825,813	825,813			653,051	27
21	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	0	733,424	733,424	0	672,990	672,990			60,434	30
	510 対外経済政策推進費	0	15,993,378	15,993,378	0	10,780,773	10,780,773			5,212,605	32
22	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	4,975,959	4,975,959	0	3,933,800	3,933,800			1,042,159	32
23	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	0	1,051,126	1,051,126	0	734,793	734,793			316,333	36
24	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	7,017,949	7,017,949	0	2,853,027	2,853,027			4,164,922	36
25	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	2,948,344	2,948,344	0	3,259,153	3,259,153			310,809	40
	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	0	4,450,898	4,450,898	0	17,019,196	17,019,196			12,568,298	44
26	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	0	4,258,813	4,258,813	0	16,565,363	16,565,363			12,306,550	44
27	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	0	192,085	192,085	0	453,833	453,833			261,748	48
	530 情報処理・サービス・製造産業振興費	0	32,714,912	32,714,912	0	47,107,279	47,107,279			14,392,367	50
28	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	0	20,569,320	20,569,320	0	36,082,210	36,082,210			15,512,890	50
29	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	9,116,217	9,116,217	0	6,135,357	6,135,357			2,980,860	52
30	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	28,961	28,961	0	1,233,456	1,233,456			1,204,495	61
31	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	120,125	120,125	0	100,000	100,000			20,125	62
32	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	2,880,289	2,880,289	0	3,556,256	3,556,256			675,967	62

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	540 産 業 保 安 確 保 費	0	2,746,439	2,746,439	0	4,547,395	4,547,395	1,800,956	62
33	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	0	300,000	300,000	0	1,090,500	1,090,500	790,500	62
34	11-95 産業保安の確保に必要な経費	0	2,446,439	2,446,439	0	3,456,895	3,456,895	1,010,456	63
	550 地 域 経 済 政 策 推 進 費	0	2,146,084	2,146,084	0	130,000	130,000	2,016,084	64
35	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	0	2,146,084	2,146,084	0	130,000	130,000	2,016,084	64
	組 織 計	45,668,426	198,159,168	243,827,594	44,923,665	212,394,207	257,317,872	13,490,278	
	035 経 済 産 業 局	14,625,816	187,833	14,813,649	14,711,655	183,438	14,895,093	81,444	66
	010 経 済 産 業 局	14,625,816	0	14,625,816	14,711,655	0	14,711,655	85,839	66
(36)	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,625,816	0	14,625,816	14,711,655	0	14,711,655	85,839	66
	020 経 済 産 業 局 施 設 費	0	187,833	187,833	0	183,438	183,438	4,395	82
37	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	0	187,833	187,833	0	183,438	183,438	4,395	82
	組 織 計	14,625,816	187,833	14,813,649	14,711,655	183,438	14,895,093	81,444	
	037 産 業 保 安 監 督 官 署	2,729,875	0	2,729,875	2,742,013	0	2,742,013	12,138	85
	010 産 業 保 安 監 督 官 署	2,729,875	0	2,729,875	2,742,013	0	2,742,013	12,138	85
(38)	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,729,875	0	2,729,875	2,742,013	0	2,742,013	12,138	85
	組 織 計	2,729,875	0	2,729,875	2,742,013	0	2,742,013	12,138	
	040 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁	4,033,224	516,244,973	520,278,197	4,189,455	542,322,887	546,512,342	26,234,145	89
	010 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁 共 通 費	4,033,224	76,887	4,110,111	4,189,455	80,556	4,270,011	159,900	89
(39)	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,033,224	0	4,033,224	4,189,455	0	4,189,455	156,231	89
40	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	0	41,958	41,958	0	42,077	42,077	119	93
41	11-95 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	34,929	34,929	0	38,479	38,479	3,550	94
	020 鉱物資源安定供給確保費	0	733,177	733,177	0	0	0	733,177	94
42	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	0	733,177	733,177	0	0	0	733,177	94
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	349,301,793	349,301,793	0	345,321,734	345,321,734	3,980,059	95
43	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給動定へ繰入れに必	0	349,301,793	349,301,793	0	345,321,734	345,321,734	3,980,059	95

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	162,200,207	162,200,207	0	164,182,980	164,182,980	1,982,773	95	
44	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利 用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	162,200,207	162,200,207	0	164,182,980	164,182,980	1,982,773	95	
	045 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対 策特別会計へ繰入	0	0	0	0	32,737,617	32,737,617	32,737,617	95	
45	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネ ルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	0	0	0	0	32,737,617	32,737,617	32,737,617	95	
	050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 運営費	0	3,932,909	3,932,909	0	0	0	3,932,909	95	
46	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 運営費交付金に必要な経費	0	3,932,909	3,932,909	0	0	0	3,932,909	95	
	組 織 計	4,033,224	516,244,973	520,278,197	4,189,455	542,322,887	546,512,342	26,234,145		
	060 中 小 企 業 庁	1,965,843	85,896,396	87,862,239	1,995,669	77,861,764	79,857,433	8,004,806	97	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	1,965,843	10,155	1,975,998	1,995,669	10,257	2,005,926	29,928	97	
(47)	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,965,843	0	1,965,843	1,995,669	0	1,995,669	29,826	97	
48	04-60 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	10,155	10,155	0	10,257	10,257	102	101	
	030 中 小 企 業 政 策 推 進 費	0	63,876,241	63,876,241	0	60,414,972	60,414,972	3,461,269	101	
49	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	0	63,876,241	63,876,241	0	60,414,972	60,414,972	3,461,269	101	
	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	0	0	0	0	0	0	109	
50	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必 要な経費	0	0	0	0	0	0	0	109	
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	22,010,000	22,010,000	0	17,436,535	17,436,535	4,573,465	109	
51	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交 付金に必要な経費	0	22,010,000	22,010,000	0	17,436,535	17,436,535	4,573,465	109	
	組 織 計	1,965,843	85,896,396	87,862,239	1,995,669	77,861,764	79,857,433	8,004,806		
	所 管 計	69,023,184	800,488,370	869,511,554	68,562,457	832,762,296	901,324,753	31,813,199		

令和7年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管(経済産業省)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度 算額	7年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
	010 経済産業本省	243,827,594	257,317,872	13,490,278	
	010 経済産業本省共通費	49,158,683	49,237,354	78,671	
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	45,342,876	44,576,665	766,211	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務を処理するため必要な庁費等
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人件費	39,922,760	38,954,331	968,429	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	13,402,860	13,267,350	135,510	
	02-0100 職員俸給	10,873,223	10,760,400	112,823	
	02-0200 扶養手当	220,813	222,000	1,187	
	02-0300 地域手当	2,308,824	2,284,950	23,874	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	7,261,466	7,258,083	3,383	
	03-0100 管理職手当	388,695	384,402	4,293	
	03-0200 初任給調整手当	1,320	1,320	0	
	03-0300 通勤手当	396,316	396,698	382	
	03-0400 特殊勤務手当	1,523	1,932	409	
	03-0600 宿日直手当	3,551	3,689	138	
	03-0700 期末手当	2,935,589	2,933,005	2,584	
	03-0800 勤勉手当	2,615,481	2,611,739	3,742	
	03-1100 住居手当	279,521	279,868	347	
	03-1200 単身赴任手当	16,032	16,032	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	3,825	8,227	4,402	
	03-1700 広域異動手当	615	635	20	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	618,998	620,536	1,538	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,091,265	2,841,252	250,013	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	136,653	114,661	21,992	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	540,676	761,943	221,267	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	361,840	361,840	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		13,939	13,939		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		347,901	347,901		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		131,748	140,528		8,780	
	95016-2111-05-1500 退職手当		4,458,039	3,891,007		567,032	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		7,411,839	7,311,508		100,331	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		3,098,502	2,977,587		120,915	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金		27,872	28,572		700	
003	定員合理化に伴う経費		0	145,490		145,490	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 22人
001	人 件 費		0	145,315		145,315	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	66,306		66,306	
	02-0100 職員俸給		0	55,255		55,255	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	11,051		11,051	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	30,535		30,535	
	03-0300 通勤手当		0	1,984		1,984	
	03-0700 期末手当		0	13,538		13,538	
	03-0800 勤勉手当		0	11,327		11,327	
	03-1100 住居手当		0	1,785		1,785	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,901		1,901	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	19,744		19,744	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	28,730		28,730	
006	人 当 経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	175		175	職員厚生経費 175(0)
006	増員要求に伴う経費		0	458,407		458,407	行政職俸給表(一) 5級 12箇月 23人 3級 12箇月 33人
001	人 件 費		0	457,963		457,963	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	228,929		228,929	
	02-0100 職員俸給		0	176,926		176,926	
	02-0200 扶養手当		0	13,848		13,848	
	02-0300 地域手当		0	38,155		38,155	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			86,429				86,429	
	03-0300 通勤手当			0			5,050				5,050	
	03-0700 期末手当			0			32,439				32,439	
	03-0800 勤勉手当			0			27,143				27,143	
	03-1100 住居手当			0			4,545				4,545	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			17,252				17,252	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			63,219				63,219	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0			79,386				79,386	
	006 人 当 経 費											
	95016-2123-09-1010 庁 費			0			444			444		職員厚生経費 444(0)
011	振替定員に伴う経費			0			267,248			267,248		行政職俸給表(一) 1級 12箇月 45人
	001 人 件 費											
	11 そ の 他			0			266,889			266,889		
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0			130,183			130,183		
	02-0100 職員俸給			0			108,486			108,486		
	02-0200 扶養手当			0			0			0		
	02-0300 地域手当			0			21,697			21,697		
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0			60,417			60,417		
	03-0100 管理職手当			0			0			0		
	03-0300 通勤手当			0			4,058			4,058		
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0		
	03-0700 期末手当			0			26,579			26,579		
	03-0800 勤勉手当			0			22,240			22,240		
	03-1100 住居手当			0			3,652			3,652		
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			0			0		
	03-1800 専門スタッフ職調整手当			0			0			0		
	03-1900 本府省業務調整手当			0			3,888			3,888		
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0			38,764			38,764		
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0			37,525			37,525		
	006 人 当 経 費											
	95016-2123-09-1010 庁 費			0			359			359		職員厚生経費 359(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	大臣官房事務処理共通経費	4,837,543	5,437,680		600,137	
006	一般管理経費	4,091,860	4,537,101		445,241	(環 A13) (環 A12) うち事務機器借入れ 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 8年度所要額 1,408 3,168 千円 うち庁舎管理運営業務 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度所要額 1,320 1,320 1,320 1,320 うち自動車運行管理業務 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 8年度所要額 9年度所要額 356,188 373,997 339,227千円 うちテレビ会議システム借入れ等 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度所要額 27,254 27,254 27,254 9,085 18,170千円
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	708,237	762,321		54,084	共通事務費 46,540(42,426) 医 員 27,290(27,300) 看 護 師 19,250(15,126) 経済産業行政専門職員 473,195(437,391) 民間等派遣職員 242,586(228,420)
95089-2111-05-2100	児童手当	114,135	153,628		39,493	共通事務費 153,628(114,135)
95016-2129-06-0110	諸謝金	53,198	60,284		7,086	共通事務費等 60,284(53,198)
95016-2122-08-2010	職員旅費	51,436	79,170		27,734	共通事務費等 79,170(51,436)
95016-2122-08-3010	赴任旅費	59,316	60,162		846	共通事務費 60,162(59,316)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,016	9,263		7,247	政策評価経費等 9,263(2,016)
95016-2123-09-1010	庁費	2,826,096	2,939,403		113,307	備品費 15,461(11,819) 消耗品費 149,832(31,487) 被服費 659(531) 印刷製本費 3,216(2,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 19,728(6,316)
						光熱水料 282,429(339,291)
						電気料 206,840(239,131)
						水道料 28,019(24,197)
						上水道 18,711(16,197)
						下水道 9,308(8,000)
						ガス料 47,570(75,963)
						借料及び損料 131,109(115,727)
						会議費 5,987(2,712)
						賃金 293,542(319,027)
						保険料 50,861(84,847)
						自動車損害賠償責任保険料 459(353)
						社会・労働保険料 50,402(84,494)
						子ども・子育て拠出金 1,840(3,181)
						自動車交換差金 32,500(27,500)
						雑役務費 1,895,610(1,826,188)
						自動車維持費 13,267(13,220)
						職員厚生経費 43,362(41,781)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	57,528	254,795		197,267	備品費 42,000(0)
						消耗品費 10,000(0)
						通信運搬費 2,510(2,510)
						雑役務費 200,285(55,018)
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	101,562	4,401		97,161	雑役務費 4,401(101,562)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	100,862	107,119		6,257	共通事務費 107,119(100,862)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	355	430		75	自動車関係経費 430(355)
	95016-2129-17-1010 交際費	4,347	4,347		0	共通事務費 4,347(4,347)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	12,772	101,778		89,006	共通事務費 101,778(12,772)
011	行政官海外留学生経費	577,154	706,441		129,287	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	199,717	241,632		41,915	行政官海外留学生経費 241,632(199,717)
						新規派遣旅費
						当該年度派遣旅費
						(米国15人 英国7人 中国1人 シンガポール0人) 85,474(87,015)
						継続分旅費 156,158(112,702)
						前年度派遣旅費
						(米国17人 英国8人 フランス1人 シンガポール1人) 117,122(88,756)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前々年度派遣旅費 (米国16人 英国7人 フィンランド1人 シンガポール1人) 39,036(23,946)
	95016-2123-09-1010 庁 費	377,437		464,809	87,372	雑役務費 行政官海外留学生経費 464,809(377,437)
						新規派遣分 (米国17人 英国9人 フランス1人 シンガポール1人) 214,892(188,286)
						継続分 (米国16人 英国7人 フィンランド1人 シンガポール1人) 249,917(189,151)
016	在外調査研究経費	124,783		149,742	24,959	
	95016-2122-08-7930 在外研究員旅費	57,371		66,069	8,698	在外調査研究旅費 66,069(57,371)
	95016-2123-09-1010 庁 費	67,412		83,673	16,261	雑役務費 在外調査研究経費 83,673(67,412)
021	地方公共団体への交付金					
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	43,746		44,396	650	会計事務処理 国有資産所在市町村交付金 44,396(43,746)
020	経済構造改革・産業構造改善の推進	99,850		10,596	89,254	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,619		0	4,619	経済産業政策関係推進謝金 0(4,619)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,892		0	2,892	経済産業政策関係推進旅費 0(2,892)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,216		0	1,216	経済産業政策関係推進旅費 0(1,216)
	95016-2123-09-1010 庁 費	91,123		10,596	80,527	消耗品費 0(19,403)
						印刷製本費 0(9,760)
						通信運搬費 0(13,193)
						借料及び損料 0(1,539)
						会議費 0(991)
						賃金 9,666(27,388)
						保険料 894(2,651)
						子ども・子育て拠出金 36(102)
						雑役務費 0(16,096)
						計 10,596(91,123)
046	経済産業行政調査資料の整備					
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	7,777		7,777	0	備品費 4,050(4,050)
						消耗品費 3,727(3,727)
						計 7,777(7,777)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
055	商務・サービス対策事務 処理共通経費	99,525		7,033		92,492			
001	商務・サービス関係経費	98,257		7,033		91,224			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,085		0		2,085	商務・サービス対策謝金	0(2,085)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,400		0		11,400	商務・サービス対策旅費	0(11,400)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,197		0		3,197	商務・サービス対策委員等旅費	0(3,197)
	95016-2123-09-1010 庁 費	81,575		7,033		74,542	備品費	0(114)
							消耗品費	0(5,852)
							印刷製本費	0(2,032)
							通信運搬費	0(2,695)
							借料及び損料	0(1,271)
							会議費	0(396)
							賃金	6,347(54,181)
							保険料	662(4,798)
							子ども・子育て拠出金	24(172)
							雑役務費	0(10,064)
							計	7,033(81,575)
006	博覧会関係経費	1,268		0		1,268			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	197		0		197	国際博覧会参加事業費	0(197)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	428		0		428	国際博覧会参加事業費	0(428)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	346		0		346	国際博覧会参加事業費	0(346)
	95016-2123-09-1010 庁 費	297		0		297	消耗品費	0(46)
							雑役務費	0(251)
							計	0(297)
065	産業保安・安全対策事務 処理共通経費								
010	産業保安・安全関係経費	125,118		4,855		120,263			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	23,013		0		23,013			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,612		0		4,612	環 A17		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,501		0		13,501	環 A17		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,299		0		11,299	環 A17		
	95016-2123-09-1010 庁 費	72,693		4,855		67,838	環 A17		
							(義務的性格の根拠)健康保険法第161条等		
							備品費	0(261)
							消耗品費	0(2,372)
							印刷製本費	0(3,073)
							通信運搬費	0(1,198)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 0(1,603)
							会議費 0(145)
							賃金 4,407(40,880)
							保険料 432(6,197)
							子ども・子育て拠出金 16(231)
							雑役務費 0(16,733)
							計 4,855(72,693)
077	地域経済産業政策共通経費		11,270	0		11,270	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,779	0		1,779	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,748	0		1,748	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		793	0		793	
	95016-2123-09-1010 庁費		6,950	0		6,950	備品費 0(348)
							消耗品費 0(1,662)
							印刷製本費 0(1,883)
							通信運搬費 0(408)
							借料及び損料 0(254)
							会議費 0(496)
							雑役務費 0(1,899)
							計 0(6,950)
079	通商政策・貿易経済安全保障共通経費		74,678	38,909		35,769	
001	国際交渉・連携共通経費		46,520	17,262		29,258	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、経済産業政策海外対策及び資源輸入安定化対策等に関する事務に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		616	0		616	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,519	0		1,519	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		76	0		76	
	95016-2123-09-1010 庁費		44,309	17,262		27,047	消耗品費 0(4,682)
							印刷製本費 0(8,240)
							通信運搬費 0(662)
							借料及び損料 0(226)
							会議費 0(709)
							賃金 15,728(0)
							保険料 1,479(0)
							子ども・子育て拠出金 55(0)
							雑役務費 0(29,790)
							計 17,262(44,309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	貿易経済安全保障共通経費	14,436	21,647		7,211	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	339	0		339	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,705	0		2,705	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	217	0		217	
	95016-2123-09-1010 庁費	11,175	21,647		10,472	消耗品費 0(448) 印刷製本費 0(292) 借料及び損料 0(274) 会議費 0(84) 賃金 19,734(10,077) 保険料 1,844 子ども・子育て拠出金 69 計 21,647(11,175)
011	海外市場開拓支援共通経費	13,722	0		13,722	(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	0		145	
	95016-2123-09-1010 庁費	13,577	0		13,577	備品費 0(363) 印刷製本費 0(715) 通信運搬費 0(43) 会議費 0(747) 賃金 0(6,125) 雑役務費 0(5,584) 計 0(13,577)
085	貿易保険推進共通経費	16,796	0		16,796	(要求要旨) 貿易保険に対する産業界へのニーズ、国際情勢、内外の貿易保険市場の動向などを調査、株式会社日本貿易保険をはじめとする関係機関との調整等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,240	0		1,240	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	243	0		243	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	95	0		95	
	95016-2123-09-1010 庁費	15,218	0		15,218	消耗品費 0(1,744) 印刷製本費 0(165) 通信運搬費 0(438) 借料及び損料 0(255)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議費 0(195)
						賃金 0(9,092)
						保険料 0(248)
						子ども・子育て拠出金 0(9)
						雑役務費 0(3,072)
						計 0(15,218)
126	産業技術事務処理共通経費	8,199	4,462		3,737	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,727	0		1,727	産業技術事務処理共通職員旅費 0(1,727)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,472	4,462		2,010	産業技術事務処理共通庁費 4,462(6,472)
						備品費 0(69)
						消耗品費 0(282)
						印刷製本費 0(137)
						通信運搬費 0(148)
						会議費 0(31)
						賃金 4,052(3,756)
						保険料 395(366)
						子ども・子育て拠出金 15(13)
						雑役務費 0(1,670)
131	基準認証事務処理共通経費	12,978	6,810		6,168	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する基準認証政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	186	0		186	基準認証事務処理共通諸謝金 0(186)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,366	0		1,366	環 A17 基準認証事務処理共通職員旅費 0(1,366)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,040	0		1,040	基準認証事務処理共通委員等旅費 0(1,040)
	95016-2123-09-1010 庁費	10,386	6,810		3,576	基準認証事務処理共通庁費 6,810(10,386)
						消耗品費 0(671)
						印刷製本費 118(2,453)
						通信運搬費 0(96)
						借料及び損料 0(191)
						会議費 73(386)
						賃金 3,854(3,416)
						保険料 2,668(332)
						子ども・子育て拠出金 97(12)
						雑役務費 0(2,829)
138	環境事務処理共通経費	24,824	13,209		11,615	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する環境政策関係にかかる事務処理共通経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		413		0	413	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通諸謝金 0(413)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,332		0	5,332	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通職員旅費 0(5,332)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		577		0	577	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 環境事務処理共通委員等旅費 0(577)
	95016-2123-09-1010 庁 費		18,502		13,209	5,293	(環 A11) 環境事務処理共通庁費 13,209(18,502) 消耗品費 0(34) 印刷製本費 0(546) 通信運搬費 0(987) 借料及び損料 0(4,244) 会議費 0(632) 賃金 12,828(3,416) 保険料 367(332) 子ども・子育て拠出金 14(12) 雑役務費 0(8,299)
141	製造産業対策指導等事務 処理共通経費		88,088		21,681	66,407	(環 A16) (環 A17) (環 A15) (要求要旨) 製造産業局が実施する製造産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,241		0	2,241	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		16,101		0	16,101	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,933		0	3,933	
	95016-2123-09-1010 庁 費		65,813		21,681	44,132	消耗品費 0(8,095) 印刷製本費 0(1,558) 通信運搬費 0(1,720) 借料及び損料 0(840) 会議費 0(639) 賃金 20,645(31,041) 保険料 1,000(1,984) 児童手当拠出金 36(72) 雑役務費 0(19,864)
188	商務情報施策関連共通経 費		13,470		23,653	10,183	(要求要旨) 商務情報政策を執行するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		41		0	41	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,556	0		1,556	(環 A14)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		92	0		92	
	95016-2123-09-1010 庁費		11,781	23,653		11,872	消耗品費 0(8,567)
							賃金 21,468(3,214)
							保険料 2,065(0)
							児童手当拠出金 120(0)
							計 23,653(11,781)
2	11-95 審議会等に必要な経費		532,021	429,994		102,027	
	006 産業構造審議会		44,964	44,964		0	(要求要旨) 産業構造審議会は経済産業省設置法に基づき、産業構造の改善に関する重要事項、その他民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展に関する重要事項を調査審議する機関であり、これら重要事項に関する長期的、基本的な政策方向の調査、審議及び当面の重要政策決定に関する審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委員手当		37,923	37,923		0	産業構造審議会 37,923(37,923)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		7,041	7,041		0	産業構造審議会出席委員旅費 7,041(7,041)
	011 輸出入取引審議会					0	(要求要旨) 「経済産業省組織令」に定める輸出入取引審議会の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当		171	171		0	輸出入取引審議会 171(171)
	015 研究開発に関する審議会		4,389	4,389		0	(要求要旨) 独立行政法人通則法に基づき、経済産業省所管の国立研究開発法人の中期目標、中期計画の作成・変更等に対する意見提出、各事業年度若しくは中期目標期間における業務実績の評価等の事務を研究開発に関する審議会が処理する上で必要。
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,299	2,299		0	研究開発に関する審議会委員手当 2,299(2,299)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,825	1,825		0	研究開発に関する審議会委員等旅費 1,825(1,825)
	95016-2123-09-1010 庁費		265	265		0	研究開発に関する審議会庁費
							会議費 16(16)
							雑役務費 249(249)
	016 計量行政審議会		4,555	4,555		0	(要求要旨) 本審議会では計量に関する事項について経済産業大臣の諮問に応じて答申するものであり、具体的には、主として計量法関係政省令の制定又は改廃に関する審議及び計量行政審議会による計量士の資格認定を行うもので、この審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当		3,951	3,951		0	計量行政審議会委員手当 3,951(3,951)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		604	604		0	計量行政審議会委員等旅費 604(604)
	021 化学物質審議会		4,154	4,154		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,394	2,394		0	(環 A15)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,760	1,760		0	(環 A15)
	026 消費経済審議会		1,823	1,823		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		1,418	1,418		0	消費経済審議会 1,418(1,418)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		405	405		0	消費経済審議会委員旅費 405(405)
	050 中央鉱山保安協議会		1,820	1,820		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		1,383	1,383		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	437	437	0	
060	電力取引監視等委員会	470,145	368,118	102,027	
	95016-2111-05-0200 委員手当	23,302	23,302	0	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 23,302(23,302) 電力・ガス取引監視等委員会委員 12,743(12,743) 電気料金審査専門会合委員 2,599(2,599) 電力・ガス取引監視等分科会委員 7,960(7,960)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	202,687	256,426	53,739	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 256,426(202,687)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,429	1,429	0	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 1,429(1,429)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,496	18,793	703	電力・ガス取引監視等委員会 18,793(19,496) 取引監視課 5,510(6,199) ネットワーク事業監視課 2,342(2,356) 紛争処理現地調査旅費 221(221) 規制組織会合海外出張旅費 10,720(10,720)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20,538	18,509	2,029	電力・ガス取引監視等委員会 18,509(20,538) 電力・ガス取引監視等委員会 4,025(5,434) 電気料金審査専門会合 55(55) 立入検査旅費 11,778(12,398) 規制組織会合海外出張旅費 2,651(2,651)
	95016-2123-09-1010 庁費	52,693	49,659	3,034	備品費 472(215) 消耗品費 1,458(932) 印刷製本費 0(550) 通信運搬費 2,037(1,176) 会議費 2,025(119) 賃金 22,353(22,392) アルバイト賃金 13,823(13,880) 通勤手当 903(876) 超過勤務手当 2,229(2,238) 期末手当(6・12月分) 2,939(2,939) 勤勉手当(6・12月分) 2,459(2,459) 非常勤職員保険料 4,482(22,734) 非常勤職員(検査員等) 2,225(20,472) 健康保険料 0(0) 厚生年金保険料保険 0(18,546)

要求番号	事 項	前 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雇用保険料 2,225(1,926) 非常勤職員(秘書、アルバイト) 2,257(2,262) 健康保険料 0(0) 厚生年金保険料 2,045(2,049) 雇用保険料 212(213) 子ども・子育て拠出金 80(811) 雑役務費 16,752(3,764) 速記料 0(1,426) 複合機保守料 0(726) 需給調整市場システム用機器の賃貸借・保守料 0(1,612) 文字起こし 69(0) 翻訳費 1,370(0) 国内出張時に係る車両借り上げ 628(0) 外部人材募集広告掲載 14,685(0) 計 49,659(52,693)
	95016-2125-14-5778 電力取引監視等業務委託費	150,000		150,000	(要求要旨)大手電力会社による情報漏えい・不正閲覧やカルテル等が明らかとなり、電気事業の中立性・信頼性に疑念を抱かせる事態となっているところ、電力の適正な取引確保の観点から、各事業者の法令遵守状況や再発防止策の実施状況等に係る電力・ガス取引監視等委員会の監視機能を強化するとともに、電力小売市場の競争を促すための各種データの分析・検証のさらなる精緻化、各事業者及び当委員会の取組に係る需要家への積極的な情報提供を通じての理解促進を図ることを目的とする。
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,222,054	1,471,115	249,061	
	006 経済構造改革・産業構造改善の推進	1,061,469	1,175,464	113,995	(要求要旨)経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	831	10,249	9,418	経済産業政策関係推進謝金 10,249(831)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,224	13,912	5,688	経済産業政策関係推進旅費 13,912(8,224)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	86	2,082	1,996	経済産業政策関係推進旅費 2,082(86)
	95016-2123-09-1010 庁 費	52,328	149,221	96,893	消耗品費 23,436(4,576) 印刷製本費 12,395(11,249) 通信運搬費 18,548(4,956) 借料及び損料 4,152(1,720) 会議費 1,851(821) 賃金 44,018(13,989) 保険料 3,101(1,419) 子ども・子育て拠出金 113(54) 雑役務費 41,607(13,544)
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	1,000,000	1,000,000	0	計 149,221(52,328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	経済産業統計政策調査等 委託事業費					産業経済研究委託事業 委託先：民間団体等 創設年度：昭和48年度 (要求要旨) 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための経済産業統計における課題等の調査・検討のために必要な事業を行う。
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委 託費	124,293	120,000		4,293	経済産業統計政策調査等委託事業費 120,000(124,293)
011	内外価格動向等調査					(要求要旨) 経済のポーターレス化、規制緩和の進展等に伴い、モノとサービスの価格の決定は、より一層内外の市場にゆだねられるようになってきているが、我が国における一部のモノとサービスの価格は、諸外国に比較して高い水準にあり、内外価格差が存在している。こうした内外価格差を含め、我が国経済における価格決定の要因・実態を解明することは、我が国の経済実態・産業構造を的確にとらえるために極めて重要である。 このため、内外価格差を含め、我が国の物価動向の実態把握に努めるとともに、その価格決定要因・構造に関して、我が国のマクロ経済運営等に資する調査・分析を行う。
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,460	26,494		34	雑役務費 26,494(26,460)
016	競争評価業務					(要求要旨) 自由化の進展に伴う市場競争を巡る紛争の増加、国際標準の獲得を巡る競争の激化、産業再編に伴う市場構造の変化等を背景に、市場における競争環境を整備する必要性が高まっている。こうした状況の中、各市場における競争環境の導入に係る様々な制度的な措置が講じられてきた。 しかしながら、これらの措置を通じた新規需要や雇用の創出、経済成長の効果は、実際に各市場において実効的な「競争」が行われることにより初めて確保されることとなるものの、現状において競争環境を規定する各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法については未だ十分に開発されていない状況にある。 そこで、経済産業省所管分野を中心とした各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法を開発し、評価を実施するとともに、更に絶えず評価指標の体系化や評価の数値化・計量化等合理的で的確な評価手法の開発等を進め、今後競争環境を規定する制度一般に関する企画・立案に活用することが必要である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,832	9,832		0	消耗品費 165(165) 雑役務費 9,667(9,667) 計 9,832(9,832)
021	地域経済政策の推進		139,325		139,325	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		8,149		8,149	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		56,607		56,607	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,786		3,786	
	95016-2123-09-1010 庁 費		70,783		70,783	消耗品費 2,304 印刷製本費 3,510 通信運搬費 2,891 借料及び損料 4,459 会議費 1,562 賃金 49,891 保険料 244 雑役務費 5,744 備品費 120 雑役務費(厚生) 58

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 70,783
4	20-95 国際会議に必要な経費	1,736,182	2,412,580		676,398	
	001 通商政策・貿易経済協力 共通経費	1,708,065	2,406,080		698,015	(要求要旨) 資源輸入安定化対策、通商協定締結等、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策等の国際会議に関する事務に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,466,570	2,132,324		665,754	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20,071	52,332		32,261	
	95016-2123-09-1010 庁費	221,424	221,424		0	消耗品費 1,752(1,752) 印刷製本費 3,910(3,910) 通信運搬費 9,881(9,881) 借料及び損料 122,219(122,219) 会議費 4,060(4,060) 雑役務費 79,602(79,602) 計 221,424(221,424)
	006 通商政策貿易経済協力共通経費					(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,797	0		3,797	
	007 通商政策・貿易経済協力 共通経費					(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	
	011 通商政策・貿易経済安全 保障共通経費					(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,839	0		8,839	
	016 環境事務処理共通経費	15,481	6,500		8,981	(要求要旨) 地球環境問題に関連する国際会議の開催及び委員等の気候変動交渉関連会合への出張旅費等に関する事務処理共通経費である。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,481	6,500		1,019	環境事務処理共通委員等旅費 6,500(5,481)
	95016-2123-09-1138 地球環境行動会 議開催業務庁費	10,000	0		10,000	地球環境行動会議開催費 雑役務費 0(10,000)
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な 経費					
	001 経済産業研修所運営等経費	325,550	347,000		21,450	(要求要旨) 経済産業省の所管行政に係る事務等を担当する職員に対し、その職務を行うために必要な研修を行うために必要な研修を行うこと等に必要経費。
	001 運 営 経 費	179,969	191,211		11,242	うち庁舎管理運営業務 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 102,847千円 8年度所要額 9年度所要額 104,393 105,960
	95016-2123-09-1010 庁 費	167,671	176,390		8,719	備品費 1,803(1,803) 消耗品費 2,060(2,060)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 49(49)
							通信運搬費 317(317)
							光熱水料 29,783(29,783)
							電気料 14,366(14,366)
							水道料 4,241(4,241)
							上水道 2,630(2,630)
							下水道 1,611(1,611)
							ガス料 11,176(11,176)
							借料及び損料 1,531(1,531)
							賃金 29,637(29,637)
							保険料 566(566)
							子ども・子育て手当拠出金 22(22)
							雑役務費 110,622(101,903)
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	12,298		14,821		2,523	一般修繕 14,821(12,298)
006	研修実施費	139,893		150,321		10,428	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	39,810		39,805		5	部外講師謝金 39,805(39,810)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	41,454		44,160		2,706	実習指導旅費 0(0)
							研修参加旅費 30,339(27,360)
							現地研修旅費 13,821(14,094)
							計 44,160(41,454)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,282		2,282		0	部外講師旅費 2,282(2,282)
	95016-2123-09-1010 庁費	56,347		64,074		7,727	備品費 0(0)
							消耗品費 3,034(3,034)
							通信運搬費 193(193)
							借料及び損料 758(758)
							雑役務費 60,089(52,362)
							計 64,074(56,347)
011	鉱山保安研修経費	5,688		5,468		220	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金	889		888		1	作業監督者等研修 617(482)
							鉱務監督官研修 271(407)
							計 888(889)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,011		3,022		11	作業監督者等研修 125(126)
							鉱務監督官研修 2,897(2,885)
							計 3,022(3,011)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,037	785		252	作業監督者等研修 125(329) 鉱務監督官研修 660(708) 計 785(1,037)
	95016-2123-09-1010 庁費		751	773		22	印刷製本費 158(173) 借料及び損料 558(472) 雑役務費 57(106) 計 773(751)
	020 経済産業本省施設費						
	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費						(要求要旨) 経済産業本省における本館・別館多目的便所設置工事等に必要な経費。
	001 施設整備経費	3,003,268		2,753,967		249,301	うち経済産業本省施設整備 令和7年度国庫債務負担行為歳出化分 289,566千円 8年度所要額 675,654
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費		100	101		1	施設施工旅費 101(100)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費		123,921	76,884		47,037	消耗品費 3,319(3,209) 雑役務費 73,565(120,712) 計 76,884(123,921)
	95016-1204-15-0010 施設整備費		2,879,247	2,676,982		202,265	施設整備経費 2,676,982(2,879,247)
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費						
	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費						
7	95062-2305-16-8201 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,900,000		1,857,240		42,760	(要求要旨) 適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学をはじめとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。 現在、我が国は、急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつつ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。 こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にも増して、経済産業政策全般に関する理論的、実証的な調査研究や文理融合型研究等の必要性が高まっているところ、経済産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を活かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供の充実、政策の効果検証等に関する伴走型支援、政府におけるウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の検討に貢献するべく、新型コロナウイルス感染症の経済・社会への影響や政策対応に係る分析・研究が求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費						
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,220,392		25,103,166		1,117,226	(要求要旨) 独立行政法人日本貿易振興機構(以下、「JETRO」という。)が、我が国の貿易の振興に関する事業を総合かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するという目的の下での業務の実施、及び、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)等に掲げられたJETROの貢献が求められる事業等の実施に必要な運営費を交付する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2305-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,359,373	5,961,965		602,592	(政 G)
	95062-2305-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	20,861,019	19,141,201		1,719,818	
	110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	0	3,400,000		3,400,000	
9	01-95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費					(要求要旨) ALPS処理水の処分に関する基本方針に基づく第三者分析の実施のため、ALPS処理水分析に必要な設備や機器等をJAEAに整備します。
	95062-1959-24-9776 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	0		0	(科 R21)
10	03-13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費					(要求要旨) ALPS処理水の処分に関する基本方針に基づく第三者分析の実施のため、ALPS処理水分析に必要な設備や機器等をJAEAに整備します。
	13062-1959-24-9776 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	3,400,000		3,400,000	(科 R21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費 001 一般分 13062-2305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	65,000,661	65,000,000			661	(科 R21) (要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。
12	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費 13062-1305-16-4147 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金		0			0	(科 R21) (要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所における、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に必要な施設・設備を整備を実施する。 繰越明許費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費 13062-2305-16-8330 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	12,556,204	7,374,746		5,181,458	(要求要旨) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う、産業技術及び新エネルギー技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術力及び新エネルギー基盤の強化を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的とする。 (科 R21)
14	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費 01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費 13062-2305-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	15,941,874	9,678,136		6,263,738	(科 R21) 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金 開始年度：平成20年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 (要求要旨) 情報セキュリティ対策、情報システムの信頼性向上、高度IT人材育成、デジタルアーキテクチャ設計等の業務に必要な運営費を交付。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
15	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費					(要求要旨) 独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う、工業製品等に関する技術上の評価等、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等の業務に必要な運営費を交付することにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図ることを目的とする。																			
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費																								
	95062-2305-16-8203 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,720,571	7,488,000		232,571																				
16	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費					(要求要旨) 独立行政法人製品評価技術基盤機構において、生物資源の寄託・分譲・培養工程の自動化、大型蓄電池システムの試験評価施設の整備、老朽化に伴う空調設備等の更新等の施設整備を実施する。																			
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費																								
	95062-1305-16-4148 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	0		0																				
17	150 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費					(要求要旨) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務に必要な経費																			
	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費																								
	95062-2305-16-8332 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金		3,604,490	3,507,208						3,604,490	3,507,208														
	95062-2305-16-8355 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融资等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金		97,282		97,282																				
18	180 工業用水道事業費																								
	01-45 工業用水道事業に必要な経費																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工業用水道事業調査 費</th> <th>工業用水道事業費補 助</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業調査費</td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>事業費補助</td> <td></td> <td>720,000 (2,045,000)</td> <td>720,000 (2,045,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> <td>720,000 (2,045,000)</td> <td>720,000 (2,045,000)</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	工業用水道事業調査 費	工業用水道事業費補 助	計	事業調査費	0 (0)		0 (0)	事業費補助		720,000 (2,045,000)	720,000 (2,045,000)	計	0 (0)	720,000 (2,045,000)	720,000 (2,045,000)
	区 分	工業用水道事業調査 費	工業用水道事業費補 助	計																					
事業調査費	0 (0)		0 (0)																						
事業費補助		720,000 (2,045,000)	720,000 (2,045,000)																						
計	0 (0)	720,000 (2,045,000)	720,000 (2,045,000)																						
005 事業費補助																									
	45052-1925-00-5030 工業用水道事業費補助	2,045,000	720,000		1,325,000	(環 A13) (要求要旨) 産業の血液である工業用水の安定的な供給を図り、また、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						性を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設等の建設及び改築、強靱化対策の一部を補助することで、その整備及び耐災害性強化を促進する。
						工業用水道事業費補助 696,100(2,005,000) (繰越明許費) (予算補助) (交付先)地方公共団体 (補助率)40%以内
						小規模工業用水道事業費補助 23,900(40,000) (繰越明許費) (予算補助) (交付先)地方公共団体 (補助率)40%以内
						計 720,000(2,045,000)
19	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入					
	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費					
	95062-2406-22-6200 特許特別会計へ繰入	16,942	17,327		385	特許特別会計へ繰入 17,327(16,942)
20	500 経済構造改革推進費	2,212,288	1,498,803		713,485	
	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,478,864	825,813		653,051	
	005 ユニコーン創出支援事業					(要求要旨) 我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。そのためには、これまでの経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一歩前に出て、スタートアップが迅速かつ大きく育つ環境を整備する必要であり、今後、集中的にスタートアップに資源を投資し、世界に伍するスタートアップを生み出すことを目的とする。
	60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費	425,000	0		425,000	委託先：民間団体等 創設年度：令和5年度 繰越明許費 <令和5年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 1,000,000千円 総額及び計画年次 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 5年度～9年度 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 総額 1,000,000千円 0 250,000 250,000 250,000 250,000
	015 多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業(フェムテック等の利活用による女性活躍の促進)					(要求要旨) 働く女性の月経、妊娠・出産、更年期等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、個人のウェルビーイング実現により企業の人材多様性を高め、中長期的企業価値の向上を図るため、フェムテック企業と自治体・医療機関等が連携し提供するサポートサービス実証事業を支援する。
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金	120,000	0		120,000	交付先：民間団体等 補助率：定額・2/3 創設年度：令和3年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	多様な人材の活躍による 企業価値向上促進事業（ 出向起業補助金）					（要求要旨） 日本の大企業では他の先進国と比べて、立ち上げに長期間を要する事業や、既存事業とのシナジーの薄い新規事業へのリソース投下が進みにくい現状があり、その結果、大企業人材は主体的に新規事業を立ち上げることが難しい環境にある。 他方、現在の職を辞職して起業をすることには、大きな経済的なハードルが伴うことを踏まえると、大企業等人材が辞職せずに外部資金調達等を経て起業し、自ら起業したスタートアップへの出向等を通じて新規事業開発を行うという選択肢が重要。 こうした取組に対する支援を通じて案件を組成することで、大企業等人材の現場経験の蓄積やキャリアパスの多様化が進む。加えて、新規事業への外部からの出資が進むことで、スタートアップエコシステムの構築を促し、イノベーション・新規事業創出の促進にも資する。
60062-2405-16-3991	中小企業経済構 造改革推進事業 費補助金	160,000	0		160,000	交付先：民間団体等 補助率：定額・2/3・1/2 創設年度：令和元年度 繰越明許費
040	中小商工業等統計調査一 般事務処理費					（要求要旨） 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費
						1. 統計調査一般業務 631(1,053) 2. 統計データ二次利用関連経費 3,076(3,076) 3. 共通経費 50,457(51,463) 計 54,164(55,592)
006	非 特 殊 要 因	55,592	54,164		1,428	
60062-2122-08-2081	中小企業経済構 造改革推進業務 職員旅費	1,053	631		422	1. 統計調査一般業務 631(1,053)
60062-2123-09-1335	中小企業経済構 造改革推進業務 庁費	54,539	53,533		1,006	2. 統計データ二次利用関連経費 雑役務費 3,076(3,076) 3. 共通経費 50,457(51,463) 備品費 209(374) 消耗品費 681(681) 通信運搬費 2,462(2,953) 賃金 42,396(42,745) 保険料 4,306(4,306) 子ども・子育て拠出金 161(162) 雑役務費 242(242) 計 53,533(54,539)
045	中小商業等統計調査					統計法、商業動態統計調査規則 （要求要旨） 商業動態統計の実施に必要な経費。
						1. 商業動態統計 397,891(373,894) 2. 特定サービス産業動態統計 0(56,130) 計 397,891(430,024)
006	非 特 殊 要 因	430,024	397,891		32,133	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2129-06-0786 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金		35	35	0	1. 商業動態統計 35(35)
	60062-2122-08-2081 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費		474	369	105	1. 商業動態統計 369(369) 2. 特定サービス産業動態統計 0(105) 計 369(474)
	60062-2123-09-1335 中小企業経済構造改革推進業務庁費		429,515	397,487	32,028	1. 商業動態統計 事項：経済産業統計調査事業（商業動態統計調査事業） （国庫債務負担行為：令和6年度～令和9年度） 令和7年度所要額：368,806千円 （単位：千円） 8年度所要額 9年度所要額 368,806 56,999 雑役務費 397,487(373,490) 2. 特定サービス産業動態統計 雑役務費 0(56,025) 計 397,487(429,515)
050	中小商工業等企業統計調査		288,248	373,758	85,510	統計法、経済産業省企業活動基本調査規則 （要求要旨） 中小企業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための企業活動基本調査、海外現地法人四半期調査及び海外事業活動基本調査の実施等に要する経費。 1. 企業統計調査一般業務 248,435(198,790) 2. 海外現地法人四半期調査 25,560(25,481) 3. 海外事業活動基本調査 99,763(63,977) 計 373,758(288,248)
	60062-2129-06-0786 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金		17	18	1	1. 企業統計調査一般業務 18(17)
	60062-2122-08-2081 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費		116	116	0	1. 企業統計調査一般業務 58(58) 3. 海外事業活動基本調査 58(58) 計 116(116)
	60062-2123-09-1335 中小企業経済構造改革推進業務庁費		288,115	373,624	85,509	1. 企業統計調査一般業務 事項：経済産業統計調査事業（経済産業省企業活動基本調査事業） （国庫債務負担行為：令和7年度～令和8年度） 令和7年度所要額：19,241千円 （単位：千円） 8年度所要額 229,246

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>雑役務費 248,359(198,715)</p> <p>2. 海外現地法人四半期調査</p> <p>事項：海外現地法人四半期調査事業 (国庫債務負担行為：令和5年度～令和8年度) 令和7年度所要額：25,120千円</p> <p>(単位：千円)</p> <p>8年度所要額 6,375</p> <p>雑役務費 25,560(25,481)</p> <p>3. 海外事業活動基本調査</p> <p>事項：経済産業統計調査事業(海外事業活動基本調査事業) (国庫債務負担行為：令和7年度～令和9年度) 令和7年度所要額：99,626千円</p> <p>(単位：千円)</p> <p>8年度所要額 99,626 9年度所要額 99,626</p> <p>雑役務費 99,705(63,919)</p> <p>計 373,624(288,115)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)中小企業経済構造改革推進業務庁費の一部については、中小商工業等統計調査一般事務処理費に計上している。</p>
21	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費 001 特定事業等促進円滑化業務	733,424	672,990		60,434	<p>(要求要旨)</p> <p>我が国経済の持続的成長に向け、競争力の強化に資する取組を行う事業者への資金供給の円滑化を図ることが必要。 具体的には、</p> <p>最近の経済的社会的環境の変化によるエネルギー利用制約の程度の高まりを受け、太陽光パネルや電気自動車といった当該制約への対応に資する製品等は、国内外の需要の拡大が見込まれており、我が国の経済成長と雇用創出の鍵。しかし、これらの開発・製造等を行う事業者は、設備投資等のため低コストで大規模・長期の資金を調達する必要がある一方、一般の金融機関にとって、そのような大規模・長期の資金を低利で貸し付けることは必ずしも容易でないのが実態。</p> <p>我が国では、同一産業内に多くの企業が存在しており、国内消耗戦により低収益の結果を生んでいる。また、グローバル市場獲得のためには、「投資規模とスピード」が必要である一方で、我が国企業は投資規模で諸外国企業に大きく劣後。産業再編は、あくまで民主導で行われるべきものであるが、政府としては、制度、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。</p> <p>5Gは、超高速大容量、超高信頼・低遅延、多数同時接続といった特徴を有し、サイバー空間とフィジカル空間の融合によるスマート工場や自動運転等といった産業用途での利用が見込まれることから、今後の経済社会活動を支える最重要基盤。しかし、当該システムの安定供給及び世界に先駆けた整備のためには、大規模な設備投資が必要であることに加え、投資回収に相應の期間を要するため、一般の金融機関では資金需要に十分に対応することは容易ではない。</p> <p>我が国の事業者は、人口減少社会などの構造的変化に加えて、米中貿易摩擦に代表される保護主義的な動きの台頭、急激な気候変動や自然災害、非連続な技術革新などの外生的・突発的に生ずる環境変化に常に晒されている。特に令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け、我が国経済は戦後最大の落ち込みを記録し、危機に直面している。こうした変化に対応した事業再構築やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルの実現に向けた取組は我が国産業の持続的な成長を図るために重要であり、政府としては、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。そこで、このような状況に対応すべく、我が国の産業振興を図る観点から、上記のような取組を行う事業者に対する資金供給の円滑化のための支援策を講じる。具体的には、株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)が、当該事業者へ融資を行う指定金融機関に対して財政融資資金を原資とする資金の貸付け(ツーステップローン)を実施。</p> <p>本制度の趣旨に則して低利融資を実現するためには、公庫が指定金融機関に対して財政融資資金の貸付金利と同じ金利で資金供給を行うことが必要。このため、公庫に当該業務の経費について補助を行うことが不可欠。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	69,987	64,513		5,474	特定事業等促進円滑化業務 交付先：株式会社日本政策金融公庫 補助率：定額 創設年度：平成23年度 64,513(69,987)
005	商工鉱業統計調査一般事務処理費	126,924	108,173		18,751	(要求要旨) 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費及び産業統計情報提供のために必要な経費 1. 統計調査一般業務 34,425(35,207) 2. 産業統計情報の提供 1,173(17,673) 3. 共通経費 72,575(74,044) 計 108,173(126,924)
	95062-2129-06-0110 諸謝金	226	229		3	1. 統計調査一般業務 229(226)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	517	517		0	1. 統計調査一般業務 517(517)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	233	233		0	1. 統計調査一般業務 233(233)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	125,948	107,194		18,754	1. 統計調査一般業務 33,446(34,231) 印刷製本費 0(623) 借料及び損料 53(215) 雑役務費 33,393(33,393) 2. 産業統計情報の提供 1,173(17,673) 消耗品費 760(760) 印刷製本費 413(413) 雑役務費 0(16,500) 3. 共通経費 72,575(74,044) 備品費 834(1,228) 消耗品費 1,224(1,797) 通信運搬費 305(305) 賃金 63,291(63,793) 保険料 6,436(6,436) 子ども・子育て拠出金 243(243) 雑役務費 242(242) 計 107,194(125,948)
010	商工鉱業統計解析業務	19,071	20,171		1,100	(要求要旨) 鉱工業指数、第3次産業活動指数、産業連関表等の作成・分析等に必要な経費。 1. 統計解析一般業務 273(325) 2. 指数作成業務 12,329(12,531) 3. 産業連関表作成分析業務 7,569(6,215) 計 20,171(19,071)
	95062-2129-06-0110 諸謝金	130	133		3	1. 統計解析一般業務 88(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 指数作成業務 27(26)
						3. 産業連関表作成分析業務 18(17)
						計 133(130)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	58	230		172	2. 指数作成業務 230(58)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	18,883	19,808		925	1. 統計解析一般業務
						雑役務費 185(238)
						2. 指数作成業務
						雑役務費 12,072(12,447)
						3. 産業連関表作成分析業務
						雑役務費 7,551(6,198)
						計 19,808(18,883)
						(注)当該経費に係る(目)経済構造改革推進業務庁費の一部については、商工鉱業統計調査一般事務処理費に計上している。
	015 生産動態統計	514,504	480,133		34,371	統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等
						(要求要旨) 生産動態統計調査の実施に必要な経費。
						統計調査一般業務 480,133(514,504)
						計 480,133(514,504)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	518	518		0	統計調査一般業務 518(518)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	115	115		0	統計調査一般業務 115(115)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	513,871	479,500		34,371	統計調査一般業務
						事項：経済産業統計調査事業（経済産業省生産動態統計調査事業） (国庫債務負担行為：令和6年度～令和9年度) 令和7年度所要額：479,500千円 (単位：千円)
						8年度所要額 9年度所要額
						479,379 77,326
						雑役務費 479,500(513,871)
						(注)当該経費に係る(目)経済構造改革推進業務庁費の一部については、商工鉱業統計調査一般事務処理費に計上している。
	020 商工鉱業統計調査政策共通経費					
	95062-2122-08-2010 職員旅費	2,938	0		2,938	
	510 対外経済政策推進費	15,993,378	10,780,773		5,212,605	
22	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,975,959	3,933,800		1,042,159	
	001 政府開発援助インド太平洋経済枠組等拠出金	980,580	925,045		55,535	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	国際連合工業開発機関 出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助民間 インフラ開発 グループ等 拠出 金	213,080		170,000		43,080	(政 K) (全額ODA) 拠出先:国際連合工業開発機関 (要求要旨) 国際連合工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。 一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所(東京ITPO)は、世界に11カ所あるITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス(アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」「外国投資の奨励」)を通じた協力を実施している。本予算は、東京ITPOの必要経費を拠出するもの。
006	日・ASEAN貿易投資 観光促進センター 拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助民間 インフラ開発 グループ等 拠出 金	107,358		107,358		0	(政 K) (全額ODA) 拠出先:ASEAN貿易投資観光促進センター (要求要旨) 東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立(昭和56年5月25日)された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。(義務的経費) (義務的性格の根拠)日・ASEANセンター設立協定第10条(1981年5月25日)
021	日・アセアン経済産業協 力拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助民間 インフラ開発 グループ等 拠出 金	80,000		80,000		0	(政 K) (全額ODA) 拠出先:日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局 (要求要旨) 日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置が合意されたものであり、閣僚級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている。日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局に対し、拠出するもの。
036	アジア太平洋経済協力関 連拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助民間 インフラ開発 グループ等 拠出 金	116,808		61,020		55,788	(政 K) (全額ODA)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(要求要旨)</p> <p>本拠出金を原資に活動が行われている「アジア太平洋経済協力(以下、APEC)」は、先進エコノミー()のみならず、途上エコノミーの貿易・投資に係る環境整備を通して、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、APEC事務局やAPEC関連機関が行う活動にかかる資金を拠出するもの(APECメンバーの半数以上が途上エコノミーで構成)。「APECでは「国」とは呼ばず、地域も含まれているため、「エコノミー」と呼ぶ。</p> <p>具体的には、三つの拠出金で構成。 ・APEC拠出金(拠出先:APEC事務局) APEC事務局の官房・事業経費等に充当される「通常拠出金」(全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出)と貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」(平成7年APEC首脳会議(大阪)において村山首相(当時)が「今後数年間で100億円を上限に拠出する」ことを表明した(国際約束))を拠出する。 ・APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金(拠出先:ABAC国際事務局) APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国からABAC国際事務局(フィリピン・マニラ)に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出する。 ・APECポリシーサポートユニット拠出金(拠出先:APEC事務局におけるPSU) APEC事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)が行う、貿易・投資の拡大に関する政策提言や政策評価等に係る資金、APEC成長戦略や首脳宣言に関する分野のプロジェクトに係る資金を拠出する。</p> <p>(義務的性格の根拠) 第10回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議で発表された共同声明(1998年11月14日~15日@マレーシア)</p>
050	インド太平洋経済枠組拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	463,334	506,667		43,333	<p>(政 K)</p> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:インド太平洋経済枠組</p> <p>(要求要旨)</p> <p>IPEFクリーン経済協力に関するプロジェクト推進に必要な経費。</p>
005	経済協力の促進調査指導及び広報 50062-2129-06-0784 経済協力対外経済政策推進業務諸謝金	8,755	8,755		0	<p>(非ODA)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>発展途上国の経済成長に必要な経済発展基盤整備のためには、より一層、経済協力を効果的・効率的に実施することが必要である。このために必要な調査を実施し検討を行う。また、技術協力を効果的に推進するため、経済産業技術協力実施機関等に対し指導等を行う。</p>
	50062-2122-08-2082 経済協力対外経済政策推進業務職員旅費	403	403		0	
	50062-2122-08-6496 経済協力対外経済政策推進業務委員等旅費	1,012	1,012		0	
		78	78		0	

要求番号	事項	前年度 予算額	7年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	50062-2123-09-1328 経済協力対外経済政策推進業務庁費	7,262	7,262		0	消耗品費 100(100) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 36(36) 賃金 7,000(7,000) 雑役務費 126(126) 計 7,262(7,262)
010	海外開発計画調査事業					
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業委託費					
	50062-2125-14-5923 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	201,463	0		201,463	(政 G) (全額ODA) (要求要旨) 相手国の経済発展に貢献するとともに、世界の膨大なインフラ需要を取り込んで我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進する。 日本企業が独自技術を基に競合国企業と差別化し得る提案をしていくために、グリーンやデジタル等の案件を支援し、多様化する案件支援ニーズに応えていくことが必要である。 そこで、相手の特定地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)の支援、さらにはF/Sの枠組みを柔軟化させ、試作品紹介やコーディネータ活用、相手への本邦企業技術等紹介等の受注に向けた付随的な取組を支援する。
015	技術協力及び国際協力委託事業					
010	技術協力活用型・新興国市場開拓事業委託費					技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2125-14-5923 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	2,576,143	2,000,000		576,143	(政 G) (後年度負担額) (国庫債務負担行為) 事項:看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
020	技術協力事業費等補助	1,209,018	1,000,000		209,018	
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業費補助金					
	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	0	0		0	(政 G)
015	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金					技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興国市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	91,935		0		91,935	(政 G)
020	研修・専門家派遣・寄附講座開設事業						技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	1,117,083		1,000,000		117,083	(政 G)
23	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要経費	1,051,126		734,793		316,333	
	010 国際分担金の支払						
	13062-2725-16-9935 国際標準化機構等分担金	442,786		492,412		49,626	国際標準化機構分担金 272,604(243,909) 国際度量衡中央事務局分担金 200,272(181,473) 計量制度国際機構分担金 19,536(17,404) 計 492,412(442,786)
	015 国際標準化機構拠出金						(要求要旨) 国際条約等に基づく国際標準化機構拠出金(平成22年度から計上)
	13062-2725-16-9837 国際標準化機構拠出金	9,757		18,396		8,639	
	017 国際分担金の支払(国際度量衡中央事務局等)						
	13062-2725-16-9935 国際標準化機構等分担金	0		180,281		180,281	国際電気標準会議等分担金 180,281(0)
	018 国際電気標準会議拠出金						(要求要旨) 国際条約等に基づく国際標準化機構拠出金(平成22年度から計上)
	13062-2725-16-9837 国際標準化機構拠出金	0		34,200		34,200	
	020 国際分担金の支払(博覧会国際事務局)						
	13062-2725-16-9935 国際標準化機構等分担金	8,583		9,504		921	
	103 貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業						
	13062-2405-16-4007 対外経済政策推進研究開発等事業費補助金	590,000		0		590,000	
24	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,017,949		2,853,027		4,164,922	
	001 日韓産業技術協力共同事業体拠出金						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2725-16-9807 日韓産業技術協 力共同事業体等 拠出金	105,300	105,300		0	日韓産業技術協力共同事業体拠出金 拠出先：一般財団法人日韓産業技術協力財団 創設年度：平成4年度 (要求要旨) 平成4年に日韓首脳会談の合意を受け、両国政府間でとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正等のための 具体的実践計画」に基づき、日韓両国の財団からなる日韓産業技術協力共同事業体が行う商談会や技 術交流等への支援を通じて、日韓両国の産業技術交流を促進する。また、日韓両国の経済交流を拡大し、 経済成長が著しい第三国における両国の協力関係の構築や、医療・介護など日韓両国が抱える共通課題の 解決に寄与する。
003	東アジア経済統合研究開 発協力拠出金					
	60062-2725-16-9807 日韓産業技術協 力共同事業体等 拠出金	663,692	663,692		0	東アジア経済統合研究協力拠出金 拠出先：東アジア・アセアン経済研究センター 創設年度：平成19年度 (要求要旨) 東アジア16カ国(ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ)における経済統合の深化、開発格差の是正、持続可 能な経済成長に向けた政策研究及び政策提言を実施している東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA) に対して資金拠出を行い、我が国を含めた同地域の発展に主導的かつ戦略的に貢献する。
005	内外一体の経済成長戦略 構築にかかる国際経済調 査費					
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経 済政策推進事業 委託費	340,000	340,000		0	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 委託先：民間団体等 創設年度：平成25年度 (要求要旨) 本事業は、我が国の持続的な経済成長のため、他国との戦略的な通商関係の構築や他国における我が国 企業の事業環境整備、対日直接投資拡大のための戦略的取組等を進めることで、我が国の内外一体の経済 成長を実現することを目的としている。
010	地球環境問題等対策推進					
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経 済政策推進事業 委託費	149,002	0		149,002	(環 A11) 我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確な情報を 把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査 研究等を実施。
015	我が国におけるデジタル 社会の形成に向けた基盤 整備のための調査事業					
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経 済政策推進事業 委託費	192,000	0		192,000	

要求番号	事項	前年度額	7年度概算要求額	対前年度増減	備考
025	商取引等の適正化				
020	商取引・サービス環境の適正化に係る事業				(要求要旨) 商品等が適正な取引下で流通又は利用されるために、円滑な法執行と商取引制度・サービス産業の環境に関する調査・普及事業を行うのに必要な経費である。
60062-2125-14-5922	中小企業対外経済政策推進事業委託費	280,000	0	280,000	
030	中小企業海外市場調査等事業費補助				
001	北東アジア経済交流等事業費補助金				
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	236,677	244,035	7,358	北東アジア経済交流等事業費補助金 交付先：公益財団法人日本台湾交流協会、民間団体等 補助率：定額、1/2 創設年度：昭和48年度
035	日・EU産業協力促進事業				(要求要旨) 成長を続ける中国経済は日本にとって重要な市場・生産拠点であり、日本が成長を図るためには、中国との貿易投資を推進することが必要。また、我が国と台湾との間で民間の貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう補助することが必要であり、以下2つの事業を実施する。 (1)日中経済交流等事業 (2)日本台湾交流協会事業
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	186,308	0	186,308	日・EU産業協力促進事業費補助金 交付先：一般財団法人貿易研修センター 補助率：定額 創設年度：平成15年度
040	ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業				(要求要旨) 我が国にとって、欧州は自由、民主主義、法の支配及び人権等の基本的価値や原則を共有する重要なパートナー。政治、安全保障に加え、経済分野においても日EU間の枠組みを活用した不断の関係強化が重要。日EU・EPAを契機に様々な枠組みを活用して連携を進展させてきており、更なる日欧産業協力の深化のため、貿易・投資促進、イノベーション・研究開発等の分野における協力の推進を通じ、我が国の産業競争力強化及びEUとの経済関係の緊密化を目的として、一般財団法人日欧産業協力センターの行う以下の事業に対し、補助を行うものである。
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	264,970	0	264,970	ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業 交付先：民間団体等 補助率：定額 創設年度：平成17年度
045	中堅・中小企業輸出ビジネスモデル実証事業				(要求要旨) 中堅・中小企業が海外で販路を拡大するにあたっては、販売先・提携先の確保、通関手続や決済対応等の様々な課題に対応する必要がある。さらに、世界規模でのEC市場の拡大・デジタル技術を用いたプロモーションの活用等、輸出ビジネスを取り巻く状況変化への対応が求められている。この中で、中堅・中小

要求番号	事項	前年度 予算額	7年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	200,000	0		200,000	企業の商品をまとめるなどの民間事業者による新たな輸出支援ビジネスが出現している。こうした変化に対応し、輸出支援ビジネスを拡大するため、多様な輸出ビジネスモデルの検討、輸出戦略の形成・横展開のための調査、民間事業者による、中堅・中小事業者がひきつらなくなる新たな輸出ビジネスモデル構築に向けた支援を実施する。
050	現地進出支援強化事業					(要求要旨) 中小企業の海外展開の段階に応じた支援を提供し、海外進出から進出後の発展に至るまでを一貫して支援する。
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	2,700,000	0		2,700,000	
055	貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業					(繰越明許費) (要求要旨) 貿易手続は紙書類・手作業中心のアナログ手段で行われ、膨大な書類が発生している等、非効率な状況が続いている。本事業では、貿易手続の効率化に貢献する貿易プラットフォーム(PF)の利用拡大を促進し、紙書類・手作業中心の貿易手続をデジタル化しデータ蓄積することで、レジリエントで高効率なサプライチェーンの構築に向けた支援を実施する。
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	0	200,000		200,000	
060	中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業					(繰越明許費) (要求要旨) 中堅・中小企業が海外展開するにあたっては、販売先・提携先の確保、通関手続や決済対応等の様々な課題に対応する必要があり、リソースの限られた中堅・中小企業が単独でこれらの課題に対応することは難しい。近年、中小企業等の輸出を後押ししようと、民間の輸出支援事業者が増えてきているが、輸出支援事業者も人的資源等の限られた中堅・中小企業であるため、輸出にかかる一連の複雑な対応を単独で行うことができず、輸出業務の一部のサービスに特化した支援となり、支援を望む中小企業等の抱えるニーズを網羅的にカバーできていない等の問題がある。このため、単独ではカバーし切れない民間の輸出支援事業者どうしの連携を促すための支援を行うことで、輸出支援事業者の強みを活かし弱みを補完するような輸出支援体制の構築を支援する。
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	0	80,000		80,000	
065	安全保障貿易管理対策					(要求要旨) 近年、技術革新を主導する民生技術と防衛技術の境界が曖昧となる中、懸念組織等への流出を防ぐ観点から技術管理の徹底が急務となっている。 また、企業買収、人的交流、技術者流出、サイバー攻撃など、技術流出経路も多様化・複雑化している。 こうした中、外為法や技術等情報管理認証制度、不競法といった各種制度等による技術管理の実効性を高めるには、安全保障に係る国際動向や、国内外の技術動向等を一体的に把握するとともに、これらの情報を踏まえた包括的な技術管理施策等を講じることが不可欠である。 このため、本事業では、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、法執行等に必要調査等を実施する。
010	重要技術総合管理事業					
60062-2125-14-5922	中小企業対外経済政策推進事業委託費	1,700,000	1,220,000		480,000	
080	国際分担金の支払(博覧会国際事務局)					(要求要旨) 国際博覧会に関する条約締結国として、及び証券監督者国際機構の会員として活動を行うために必要な経費である。
60062-2725-16-9591	博覧会国際事務局分担金		0		0	博覧会国際事務局(BIE)分担金 根拠法令: 国際博覧会条約(第32条)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	140 海外ビジネス強化促進事業						(要求要旨) 中堅・中小企業等に対して、情報提供、相談対応、海外見本市や商談会等を通じた販路拡大支援、海外ビジネス人材の育成、企業における海外展開取組のフォローアップ等、段階に応じた支援を提供し、輸出、海外進出、またそれらを発展させるまでの一貫した支援を実施する。
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業費補助金		0	0		0	
25	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,948,344		3,259,153		310,809	
	001 国際分担金の支払(地域的な包括的経済連携事務局)						
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	6,652		3,811		2,841	地域的な包括的経済連携事務局分担金 拠出先：地域的な包括的経済連携(RCEP)事務局 創設年度：令和4年度
	005 国際分担金の支払(国際度量衡中央事務局等)						(要求要旨) 2020年11月に署名された地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に基づき設立されるRCEP事務局に拠出することを通じて、協定の円滑な履行を確保し、RCEP域内における自由で公正な経済秩序を構築していくとともに、我が国と世界の成長センターである当該地域とのつながりを強化することによって我が国の経済成長に寄与することを目指す。 (義務的性格の根拠) 地域的な包括的経済連携協定 第十八・三条(i)
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	149,443		0		149,443	(要求要旨) 国際条約等に基づく各種国際分担金等 (義務的性格の根拠) 国際度量衡中央事務局分担金(明治19年度から計上)：メートル条約第9条 国際標準化機構分担金(昭和28年度から計上)：ISO会則 財政第17条 国際電気標準会議分担金(昭和29年度から計上)：IEC会則 財政第19条 計量制度国際機構分担金(昭和35年度から計上)：国際法定計量機関を設立する条約第26条
	010 国際分担金の支払(経済協力開発機構鉄鋼委員会)						(要求要旨) 国際条約に基づく経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金を要求する。
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	15,035		19,599		4,564	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金 19,599(15,035) (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2
	015 国際分担金の支払(モンテリオール議定書多数国間基金事務局等)						(要求要旨) 国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	189,017		507,731		318,714	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト分担金 10,810(10,133) (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 ロッテルダム条約事務局経費分担金 10,155(9,287) (義務的性格の根拠) ロッテルダム条約第18条第4項 ストックホルム条約事務局経費分担金 15,769(14,211) (義務的性格の根拠) スtockホルム条約第19条第4項 水銀に関する水俣病条約事務局経費分担金 17,939(16,386) (義務的性格の根拠) 水俣条約第23条第4項 オゾン層を破壊する物質に関するモンテリオール議定書多数国間基金分担金 453,058(139,000) (義務的性格の根拠) オゾン層を破壊する物質に関するモンテリオール議定書第10条の6
							計 507,731(189,017)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	国際分担金の支払(証券監督者国際機構)					
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	7,491	8,578		1,087	証券監督者国際機構(IOSCO)分担金 根拠法令:証券監督者国際機構規約(第26条等)
030	経済協力開発機構拠出金(通政)					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	115,000	122,000		7,000	経済協力開発機構科学技術イノベーション局等拠出金 拠出先:経済協力開発機構科学技術イノベーション局等 創設年:平成8年度 (要求要旨) 経済協力開発機構(OECD)を通じて各国の産業イノベーション政策や通商政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案への重要なインプットやルール形成等に活用する。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。これらの作業に従事させるため、当省職員をOECD科学技術イノベーション局等に派遣し、引き続き、事務局として、各国の動向、問題点の調査、報告書の作成を行わせる等の必要がある。
035	東アジア経済統合研究協力拠出金					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	336,308	336,308		0	東アジア経済統合研究協力拠出金 拠出先:東アジア・アセアン経済研究センター 創設年度:平成19年度 (要求要旨) 東アジア16カ国(ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ)における経済統合の深化、開発格差の是正、持続可能な経済成長に向けた政策研究及び政策提言を実施している東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)に対して資金拠出を行い、我が国を含めた同地域の発展に主導的かつ戦略的に貢献する。
050	国連気候変動枠組条約事務局拠出金					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	30,889	38,487		7,598	(要求要旨) 気候変動問題は地球規模の課題であるところ、「気候変動枠組条約(1993年発効)」や、「パリ協定(2016年発効)」等の国際的な枠組みの下で、COP等の政府間交渉会合を通じて、国際的なルールの策定等が進められている。本事業では国連気候変動枠組条約事務局への人材の派遣を行い、COP等の国際会議の補助等をはじめとする条約事務局の作業に従事させること等を通じて、パリ協定等の枠組みに基づく詳細ルールの構築や創設された作業計画や対話の着実な実施に貢献する。 環 A11
055	経済協力開発機構拠出金(保安)					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	23,967	30,030		6,063	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト拠出金 30,030(23,967)
060	経済協力開発機構拠出金(商情)					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	200,000	100,000		100,000	規制改革推進のための国際連携事業 開始年度:令和2年度 (要求要旨) 世界最大のシンクタンクとも称されるOECDを事務局として、日本発の概念である「DFFT」の具体化を履行する国際枠組みの立ち上げを行う。加えて、DFFT具体化に向けて、主に企業が直面しているデータの越境移転に対する障壁を調査し、ビジネス等の実態に即した政策提言を検討する。併せて調査結果を広く発信するための国際セミナーの開催等を行う。 また、AIの技術やガバナンスの発展にむけた専門的検討を行う国際枠組みのGPAI(OECDが事務局)への拠出を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	対外経済政策共通経費	568,600		678,920	110,320	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日米通商円滑化対策、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策等に関する事務に必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	357,000		358,779	1,779	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	878		2,483	1,605	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,044		663	381	
	95062-2123-09-1010 庁 費	129,982		237,299	107,317	備品費 363(0) 消耗品費 10,636(2,464) 印刷製本費 31,308(9,469) 通信運搬費 3,446(1,669) 借料及び損料 9,977(7,466) 会議費 4,660(1,826) 賃金 73,919(62,412) 保険料 5,798(938) 児童手当拠出金 214(28) 雑役務費 96,978(43,710) 計 237,299(129,982)
	95062-2123-09-4250 航空機借料	79,696		79,696	0	
070	海外市場調査研究					
011	通商経済地域協力推進調査研究	6,708		6,008	700	(要求要旨) アジア太平洋経済協力(APEC)は、世界の成長センターたるアジア太平洋地域の持続的な経済発展及び開かれた地域協力のモデルの提示を目的とした経済フォーラムであり、現在、アジア太平洋の21か国・地域(豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、バブアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナム)が参加している。 本件協力は、欧米における保護主義的動向を牽制し、自由貿易体制を強化するとともに、世界の成長センターであるアジア太平洋地域の持続的かつ均衡のとれた発展を確保することにより、世界経済の健全な発展を促すことを目的としており、本協力の設立以来終始イニシアティブをとってきた我が国としては、今後とも本協力を積極的に推進していく必要がある。
	95062-2129-06-0111 政府開発援助諸謝金	120		0	120	(政 G)
	95062-2123-09-1011 政府開発援助庁費	6,588		6,008	580	(政 G) 消耗品費 50(58) 印刷製本費 569(569) 通信運搬費 796(926) 借料及び損料 2,373(2,746) 会議費 50(50) 雑役務費 2,170(2,239) 計 6,008(6,588)
090	貿易保険推進共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-8353 政府開発援助株式会社日本貿易 保険交付金	1,000,000	1,000,000	0	(政 C) (全額ODA) 交付先：株式会社日本貿易保険 (要求要旨) 重債務貧困国等に対する債務削減により生じる貿易保険に対する影響額の一部を、株式会社日本貿易保 険(NEXI)に交付。
095	対内投資促進共通経費	37,455	0	37,455	(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の 促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	5,482	0	5,482	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,211	0	1,211	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	36	0	36	
	95062-2123-09-1010 庁 費	30,726	0	30,726	備品費 0(413) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(1,498) 通信運搬費 0(272) 借料及び損料 0(1,053) 会議費 0(95) 賃金 0(8,917) 雑役務費 0(18,478) 計 0(30,726)
100	貿易経済安全保障共通経 費	261,779	391,776	129,997	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	143,697	246,419	102,722	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	24,445	43,822	19,377	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,203	10,272	69	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,828	1,627	201	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費		81,606	89,636		8,030	備品費 7,796(1,763) 消耗品費 2,302(1,302) 印刷製本費 3,362(3,741) 通信運搬費 3,550(4,217) 借料及び損料 3,448(3,448) 会議費 1,827(1,827) 賃金 9,347(10,621) 保険料 925(7,269) 子ども・子育て拠出金 35(270) 雑役務費 57,044(47,148) 計 89,636(81,606)
103	貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業						(繰越明許費) 貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業 (要求要旨) 貿易手続きは紙書類・手作業中心のアナログ手段で行われ、膨大な書類が発生している等、非効率な状況が続いている。本事業は、貿易手続きの効率化に貢献する貿易プラットフォーム(PF)の利用拡大を促進し、紙書類・手作業中心の貿易手続きをデジタル化しデータ蓄積することで、レジリエントで高効率なサプライチェーンを構築し、日本の輸出力強化、立地競争力向上に資することを目的とする。
	95062-2405-16-4006 対外経済政策推進事業費補助金		0	0		0	
135	国際分担金の支払(国際ニッケル研究会事務局等)						
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金		0	15,145		15,145	国際非鉄金属研究会等分担金 15,145(0)
140	電力取引監視等委員会						
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金		0	760		760	(要求要旨) ・International Confederation of Energy Regulators(ICER)は、2000年に世界のエネルギー規制者間のボランティアな協力枠組みとして設立し、現在約200のエネルギー規制機関が参加する世界最大規模のエネルギー規制機関の協力枠組み。ICERは、各国エネルギー規制機関が共通ミッション・課題を抱える中、規制者間の交流を通じ、社会経済、環境、市場におけるエネルギー規制機関の役割、電力・ガス市場の監視、消費者保護のセーフガード等について、認識や理解の向上を図ることを目的とする。 ・第201回国会にて成立した「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立の図るための電気事業法等の一部を改正する法律」に係る付帯決議及び規制改革実施計画(令和5年6月閣議決定)では、電取委の監視機能強化について明記がされているところ。 ・また、今後の市場の複雑性、専門性の高度化を見据えると、現在の組織機能では対応が困難となる局面も想定され、令和6年2月より電取委にて実施した組織検証の中でも、諸外国との連携を通じての専門性向上の必要性が確認されているところ。 ・これまで、電取委は海外エネルギー規制機関との協力枠組みへの参加は相当限定的であったところ、今般ICERに加盟し、各国エネルギー規制機関との関係構築・拡充を図り、こうした取組を通じて、例えば、欧米諸国が既に導入している監視におけるDX・AI化にむけたツール導入促進等、電取委における監視の高度化等に繋げる。
	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費		4,450,898	17,019,196		12,568,298	
26	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費		4,258,813	16,565,363		12,306,550	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	産業技術事務処理共通経費	84,241	110,808			26,567	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	2,165	2,996			831	産業技術事務処理共通諸謝金 2,996(2,165)
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	12,201	18,801			6,600	産業技術事務処理共通職員旅費 18,801(12,201)
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	3,160	3,162			2	産業技術事務処理共通委員等旅費 3,162(3,160)
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	66,715	85,849			19,134	産業技術事務処理共通庁費 85,849(66,715)
							備品費 69(0)
							消耗品費 1,651(3,987)
							印刷製本費 6,349(6,008)
							通信運搬費 2,871(2,102)
							借料及び損料 1,343(1,559)
							会議費 642(491)
							賃金 54,439(6,504)
							保険料 1,629(618)
							子ども・子育て拠出金 61(23)
							雑役務費 16,795(45,423)
010	技術開発調査等の推進						(要求要旨) 経済活動のグローバル化が進展し国際競争が激化する中、我が国が持続的な経済成長を通じて豊かな国民生活を実現していくには、世界の動向を見据えた上で、成長分野において創造的・革新的な研究開発を促進しイノベーションを生み出すとともに、その成果を効果的に活用するための環境の整備が極めて重要であり、こうした課題に対応するため、研究開発を強化するための投資の拡充、産学連携の推進や技術人材育成等の環境整備等の産業技術政策を強力かつ戦略的に推進していくことが必要である。 本事業は、かかる実態を踏まえた効果的かつ合理的な産業技術政策の企画立案等を行うことを目的に、産業技術に関する国内外の動向や産業技術政策に資する情報・データの収集・分析等の調査を行う。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	560,000	1,000,000			440,000	(科 R34) 産業技術調査事業 1,000,000(560,000)
015	産業技術研究開発の推進						(要求要旨) 我が国が抱える様々な社会課題解決と経済成長を両立し、持続可能な社会を築いていく上で必要となる社会変革や技術革新を促す環境整備のため、革新的な技術アイデアの発掘・育成を行う。
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	360,000	12,924,000			12,564,000	
020	産学連携の推進						(要求要旨) オープンイノベーションの推進のため、大学と産業界が役割分担論を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージへと転換を図ることを目的として、産学融合の先導的モデルの創出と地域オープンイノベーション拠点の選抜・支援を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	200,000		110,000		90,000	繰越明許費
025	産業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	141,952		154,158		12,206	(科 R34) (要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業標準・知的基盤の整備に係る事務処理共通経費である。
	13062-2111-05-0340 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,752		13,752		0	日本産業標準調査会委員手当 13,752(13,752)
	13062-2111-05-0770 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	5,599		5,638		39	産業標準専門調査員等 5,638(5,599)
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	707		1,393		686	産業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金 1,393(707)
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	15,787		15,843		56	(環 A17) 産業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費 4,163(1,436) 産業標準審査検査等旅費 11,680(14,351) 計 15,843(15,787)
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	10,512		11,539		1,027	産業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費 11,539(10,512)
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	95,595		105,993		10,398	産業標準・知的基盤整備事務処理共通庁費 105,993(95,595) 備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 4,324(10,501) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 2,806(3,804) 会議費 7,055(2,912) 賃金 37,994(13,469) 保険料 1,011(1,765) 子ども・子育て拠出金 38(66) 雑役務費 52,765(63,078) <令和5年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 150,090千円 総額及び計画年次 5年度 6年度 7年度 5年度～7年度 所要額 所要額 所要額 総額 132,411千円 44,137 44,137 44,137
035	産業標準化の推進	2,191,289		2,141,289		50,000	(科 R34) (要求要旨)

要求番号	事項	前年度額	7年度概算要求額		対前年度増減	備考
						不確実性の高い社会情勢、人口の高齢化やデジタル化等による産業構造の変化が起きる中、領域横断的な経済・社会課題に対応するための異業種間連携等が必要となる分野における世界的な競争も激しくなっている。こうした構造変化、競争環境に対応し、製品・システム・技術・サービス等の社会実装を実現するためには、標準の活用を含むルール形成・整備や市場創造が一層重要になっており、「知的財産推進計画2023(令和5年6月知的財産戦略本部決定)」、「統合イノベーション戦略2023(令和5年6月閣議決定)」等では、官民の標準化体制の強化、社会システム・先端分野や異業種での連携が伴う国際標準化の強化・加速化及びその戦略的な活用、標準化人材の育成・確保の強化等に継続して取り組むこととしている。 これら政府戦略の方針や2023年6月に公表した「基本政策部会とりまとめ」で掲げる日本型標準加速化モデルの実現に向けて、日本企業の重要または先進的な技術や製品・サービス等の社会実装、公正な市場環境整備、公共インフラとしての国内外の標準(計量標準を含む)の整備による消費者等の安全・安心確保等社会基盤整備に関する分野について、我が国が主導して国際標準開発を行うとともに、これらの標準化活動を実現・加速化させる体制を構築する。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	2,050,000	2,000,000		50,000	繰越明許費
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	141,289	141,289		0	
040	ものづくり産業技術実態等調査					(要求要旨) ものづくり基盤技術振興基本法(平成11年3月制定・同年6月施行)第8条の規定に基づき、政府が作成する年次報告書(ものづくり白書)の作成に向け、国内外のものづくり基盤技術の動向や課題等を収集するための調査等を行う経費。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	100,000	0		100,000	
045	データセンター地方拠点整備事業					データセンター地方拠点整備事業 開始年度：令和5年度 交付先：民間団体等 補助率：1/2 (要求要旨) 情報通信のレジリエンス強化やデータ通信量の地方分散、新たなデジタルサービスの全国提供のため、データセンターの拠点整備費の支援を通じて国内立地・最適配置を後押しする。具体的には、特に東京圏と比して電力・通信などの整備コスト差を埋めるため、データセンターを設置する事業者に対し、電力・通信インフラ(共同溝)整備や、土地整備(造成費)を支援する。 (国庫債務負担行為) 6年度所要額 25,540,000千円 7年度所要額 15,000,000千円 8年度所要額 5,000,000千円
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金		74,875		74,875	
055	高圧ガス等保安対策					
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	600,000	0		600,000	(科 R32)
080	福島国際研究教育機構関連事業					
	13073-2305-16-7307 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	21,331	24,904		3,573	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	500 環境政策推進費		0	25,329		25,329	
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金			454		454	環 A17 環 A14 環 A11
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費			8,970		8,970	環 A17 環 A14 環 A11
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費			962		962	環 A17 環 A14 環 A11
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費		0	14,943		14,943	環 A11 消耗品費 102(0) 印刷製本費 1,328(0) 通信運搬費 2,049(0) 借料及び損料 4,180(0) 会議費 675(0) 雑役務費 6,609(0) 計 14,943(0)
27	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	192,085		453,833		261,748	
	010 省資源・再資源化政策推進						(要求要旨) わが国では、狭い国土の中で急速に経済が発展し、国民生活水準が向上してきたが、現在、廃棄物の最終処分場の逼迫、希少資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約・資源制約に直面しており、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムを転換し、廃棄物を資源として捉え直し、その発生抑制や再利用・リサイクルの促進を図ることにより環境負荷のコストを社会的に削減し、更にそのプロセスを通じてより積極的に静脈産業部門において付加価値を創造していく「循環型経済社会」の構築を推進することが喫緊の課題となっている。 このため、平成12年6月には、「再生資源の利用の促進に関する法律」を「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)と改め、中小企業等を含む事業者による製品の回収・リサイクルの実施など従来のリサイクル対策を強化するとともに、製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制(リデュース)対策や回収した製品からの部品等の再使用(リユース)対策を講じてきている。今後は、引き続き同法の円滑な施行を図るとともに、循環経済システムの構築に向け、製品のライフサイクル全体において、天然資源の消費抑制(資源生産性向上)と環境負荷低減を効率的に実現していくことが必要である。 特に、一般廃棄物の大宗を占め、かつ、再生資源としての利用が技術的に可能な容器包装について、市町村による分別収集及び中小企業等を含む事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図ることを目的として、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)が、平成18年6月に改正された。改正法では、国、地方公共団体、中小企業等を含む事業者、消費者等すべての関係者の協働の下、容器包装廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を効果的に推進するため、容器包装廃棄物の排出抑制の促進措置や、再商品化の一層の合理化を図るための措置・再商品化義務の不履行者に対する罰則の強化等が盛り込まれ、平成20年度に施行された。今後もこれらの法施行等を着実に実施していくこと等に必要となる経費である。 加えて、我が国が海外を含む持続的な経済発展が可能となる循環経済を構築していくためには、これら資源有効利用促進法や容器包装リサイクル法を円滑かつ着実に施行するための事業を実施するとともに、事業者(特に財政基盤が弱い中小企業等)・自治体・消費者などの関係者が省資源・再資源化を適正かつ着実に推進していくための基盤整備を実施することが必要である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2123-09-1336 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	31,661	44,253		12,592	<p>(環 A14)</p> <p>省資源・再資源化政策推進 44,253(31,661)</p> <p>消耗品費 0(0)</p> <p>印刷製本費 0(0)</p> <p>通信運搬費 0(0)</p> <p>借料及び損料 0(0)</p> <p>会議費 0(0)</p> <p>賃金 3,500(6,834)</p> <p>保険料 334(664)</p> <p>子ども・子育て拠出金 13(25)</p> <p>雑役務費 40,406(24,138)</p> <p>(要求要旨) 本省 年々強化されつつある各種産業公害規制に対応して産業界の公害防止対策活動が円滑に行われるため、公害防止技術の普及、公害規制動向に関する調査、公害防止対策に関する各種普及・啓発等を行い、産業公害防止対策の推進を図る。 工場が集中して立地することが予想される地区において、産業公害の未然防止を図り、工業立地を円滑に進めるため、工場立地法に基づく産業公害総合事前調査を実施する。 工場立地法に基づく届出審査、勧告等の制度を適正、円滑に運用するため、届出審査マニュアルの作成及び届出事項等の確認のための調査を行う。 地方局 産業公害を未然に防止するため、大気、海域、土壌等に係る産業公害総合事前調査を行う。その他、各経済産業局において工場立地法に基づく環境保全上の届出事項について、審査及び指導を行う。</p>
015	産業公害防止対策推進調査・指導費					
	60062-2123-09-1336 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	151,983	151,983		0	<p>(環 A17)</p> <p>産業公害事前調査等 151,983(151,983)</p> <p>消耗品費 554(554)</p> <p>印刷製本費 188(188)</p> <p>通信運搬費 660(660)</p> <p>借料及び損料 15(15)</p> <p>会議費 498(498)</p> <p>賃金 55,102(29,546)</p> <p>保険料 2,633(3,026)</p> <p>子ども・子育て拠出金 99(108)</p> <p>雑役務費 92,234(117,388)</p> <p>(要求要旨) 特定家庭用機器等再商品化関係事業の執行に必要な経費。</p>
020	特定家庭用機器等再商品化関係事業					
	60062-2123-09-1336 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	8,441	7,597		844	<p>(環 A14)</p> <p>消耗品費 1,256(1,395)</p> <p>印刷製本費 883(989)</p> <p>通信運搬費 412(461)</p> <p>借料及び損料 3,251(3,663)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							賃金 1,359(1,497) 雑役務費 436(436) 計 7,597(8,441)
	040 ユニコーン創出支援事業						
	60062-2125-14-5931 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業委託費			250,000		250,000	ユニコーン創出支援事業 250,000
	60062-2405-16-3996 中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金			0		0	フェムテック等サポートサービス実証事業 0
	530 情報処理・サービス・製造産業振興費	32,714,912		47,107,279		14,392,367	
28	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要経費	20,569,320		36,082,210		15,512,890	
	001 ものづくり産業技術研究開発	16,211,813		10,824,000		5,387,813	(要求要旨) 大学、研究開発法人その他の研究機関等の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等を行う。 また、我が国の中小・ベンチャー企業等の民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントが、国内外の小型衛星市場に参入し、国内の宇宙機器産業の持続的な発展を促すため、民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントを超小型衛星に搭載し、軌道上での実証事業等を行う。
	001 宇宙産業等事業費	940,000		250,000		690,000	
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	430,000		250,000		180,000	(科 R33) (宙 M00) 繰越明許費
	13062-2305-16-1282 宇宙開発支援基金補助金		0	0		0	(科 R21)
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	510,000		0		510,000	(科 R33) 繰越明許費
	006 医療研究開発推進事業費						
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	15,146,813		10,449,000		4,697,813	(科 R26) 繰越明許費
	011 革新的研究開発推進事業費						
	13073-2305-16-1664 革新的研究開発推進基金補助金	125,000		125,000		0	
	005 サイバーセキュリティ経済基盤構築事業						サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 開始年度：平成26年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口(窓口CSIRT)の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費 産業サイバーセキュリティ強化事業	1,322,900	1,000,000		322,900	産業サイバーセキュリティ強化事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 模擬プラントを用いた演習を通じて、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成する。また、サイバーインシデントの観点から、インフラ等における事故の原因究明を行う機能の整備に係る検討を含め、実際の制御システム等の安全性検証等により、産業分野におけるサイバーセキュリティ対策のノウハウを創出する。
020	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業	200,000	0		200,000	(要求要旨) 流通・物流業においては、少子高齢化による深刻な人手不足やそれに伴う人件費の高騰が進む一方、消費者ニーズが多様化している。ECが拡大している状況などもある中、IT技術やデータを活用し、店舗運営の効率化による生産性の向上を実現するとともに、新たな付加価値を創出することが、社会的な役割の大きい流通・物流業の持続可能な成長にとって重要である。 そこで、本事業では、IT技術や生活者のデータ等を活用した、流通・物流の効率化・付加価値創出に向けた基盤の構築・整備等を進める。
025	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費 国際博覧会事業開催・参加準備	399,736	0		399,736	
	13062-2122-08-2086 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務職員旅費	2,462	0		2,462	国際博覧会参加旅費 0(2,462)
	13062-2122-08-6500 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務委員等旅費	794	0		794	国際博覧会参加事業費 0(794)
	13062-2123-09-1338 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務庁費	20,615	0		20,615	消耗品費 0(48) 借料及び損料 0(434) 会議費 0(330) 賃金 0(7,424) 保険料 0(8,407) 子ども・子育て拠出金 0(27) 雑役務費 0(3,945) 計 0(20,615)
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	2,411,000	0		2,411,000	次期国際博覧会政府出展事業委託 0(2,411,000) 国際博覧会事業(安全確保) 0(0) 計 0(2,411,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2305-16-3998 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業費補助金			0		0	
030	国際博覧会事業(安全確 保)						国庫債務負担行為、繰越明許費
	13062-2125-14-5941 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業委託費	0		19,320,000		19,320,000	国際博覧会事業(安全確保) 19,320,000(0)
031	次世代ヘルステック・ス タートアップ育成支援事 業						国庫債務負担行為、繰越明許費
	13062-2305-16-3998 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業費補助金			0		0	
032	国際博覧会事業(途上国 支援)						国庫債務負担行為、繰越明許費
	13062-2125-14-5941 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業委託費	0		0		0	国際博覧会事業(途上国支援) 0(0)
033	国際博覧会事業(日本館 の運営)						国庫債務負担行為、繰越明許費
	13062-2125-14-5941 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業委託費			4,500,000		4,500,000	国際博覧会事業(日本館の運営) 4,500,000
034	国際博覧会事業(J A P A Nデーの開催等)						国庫債務負担行為、繰越明許費
	13062-2125-14-5941 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業委託費			438,210		438,210	国際博覧会事業(J A P A Nデーの開催等) 438,210
050	流通・物流における省力 化・生産性向上の推進事 業						(要求要旨) 流通・物流業においては、少子高齢化による深刻な人手不足やそれに伴う人件費の高騰が進む一方、消費者ニーズが多様化している。ECが拡大している状況などもある中、IT技術やデータを活用し、店舗運営の効率化による生産性の向上を実現するとともに、新たな付加価値を創出することが、社会的な役割の大きい流通・物流業の持続可能な成長にとって重要である。 そこで、本事業では、IT技術や生活者のデータ等を活用した、流通・物流の効率化・付加価値創出に向けた基盤の構築・整備等を進める。
	13062-2125-14-5941 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業委託費	0		0		0	
29	06-60 中小企業の情報処理の促 進及びサービス・製造産 業の振興に必要な経費	9,116,217		6,135,357		2,980,860	
	005 化学物質安全確保対策	460,649		0		460,649	環 A15
	60062-2111-05-0350 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興非 常勤職員手当	86,808		0		86,808	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	4,841	0		4,841	義務的経費(保険料) 0(4,500) 義務的経費(子どものための金銭の給付拠出金) 0(168) 消耗品費 0(173) 計 0(4,841)
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	369,000	0		369,000	I. 化学物質管理規制執行业業 0(153,974) II. 新たな化学物質管理課題対応事業 0(146,201) III. 化学物質管理国際調和事業 0(68,825) 計 0(369,000)
010	ものづくり産業振興の事務に必要な経費	136,992	186,662		49,670	環 A15 環 A14 環 A16 環 A17 (要求要旨) 製造産業局が実施するものづくり産業振興等の事務処理に必要な経費。
001	ものづくり産業等業務	101,495	151,165		49,670	
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	4,000	5,543		1,543	
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	25,165	42,919		17,754	
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費	12,009	11,911		98	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	60,321	90,792		30,471	備品費 1,966(52) 消耗品費 1,917(3,834) 印刷製本費 1,100(5,786) 通信運搬費 22(617) 借料及び損料 14,754(3,460) 会議費 4,685(1,552) 賃金 41,952(29,439) 保険料 3,474(2,306) 児童手当拠出金 125(83) 雑役務費 20,797(13,192) 計 90,792(60,321)
005	アルコール流通管理等対策調査					
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	35,497	35,497		0	消耗品費 28(28) 会議費 21(21) 雑役務費 33,729(33,729) 賃金 1,714(1,714)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 5(5)
						計 35,497(35,497)
015	製造産業基盤整備等対策					(要求要旨) ものづくり日本大賞関連実施事業等を実施するための経費。
60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	949,904	1,060,000		110,096	環 A11
						I. ものづくり日本大賞関連実施事業 0(20,000)
						II. 製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業 0(0)
						III. 製造業における外国人材受入れ支援事業 220,000(310,000)
						IV. 中小企業等の技術情報管理状況等調査事業 0(0)
						V. 製造業における外国人材技能水準確保事業 0(0)
						VI. C A S E 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 620,000(619,904)
						VII. 産業関係調査等事業(製造基盤技術実態調査等事業) 220,000(0)
						計 1,060,000(949,904)
020	皮革産業振興対策	404,357	405,241		884	環 A13
						(要求要旨) 国内外の皮革関連産業の生産・販売等の実態調査等を行うとともに、国内の皮革関連産業事業者の中小・小規模性にかんがみ、国際競争に耐え得る産業基盤を整備しつつ組織化を進める等きめ細かな対策を推進することが重要であることから、皮革産業振興対策事業を補助するための経費。
001	皮革産業振興対策事業	381,129	382,013		884	
60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	79,983	79,983		0	皮革産業振興対策調査等
						国内皮革産業実態調査 18,613(18,613)
						海外皮革産業実態調査 14,158(14,158)
						皮革製品等海外周知・評価 35,931(35,931)
						新素材・新用途等開発 11,281(11,281)
60062-2305-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業補助金	301,146	302,030		884	皮革産業国際化等推進事業
						(補助率 2/3)
						内外情報調査収集等事業 17,372(17,372)
						国際産業調査交流派遣事業 31,110(31,110)
						皮革産業高付加価値化事業 217,684(216,800)
						(補助率 2/3)
						皮革産業連携推進事業 78,052(78,052)
						皮革製品デザイン促進事業 78,913(78,029)
						皮革産業人材育成事業 10,294(10,294)
						皮革製品認知度適正化事業 50,425(50,425)
						製革業環境保全事業 35,864(35,864)
						(補助率 定額(10/10)相当、2/3)
						環境対応革開発実用化事業 19,376(19,376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						非クロム実用化試験実証事業 16,488(16,488)
						計 302,030(301,146)
006	地方皮革産業振興対策事業					
60062-2305-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	23,228	23,228		0	地方皮革産業需要開拓事業 (補助率 1/2) 12,314(12,314)
						皮革産業技術者研修等事業 (補助率 1/2) 5,127(5,127)
						零細皮革産業技術指導事業 (補助率 1/2) 5,787(5,787)
						計 23,228(23,228)
025	伝統的工芸品産業対策費					(要求要旨) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(「伝産法」という)を軸として、組織的・体系的な振興対策を講じ、魅力ある新商品の開発、国内外での販路開拓等を支援するための経費。
						繰越明許費
60062-2305-16-3997	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	1,082,088	1,257,088		175,000	伝統的工芸品産業支援補助金 488,088(363,088) 開始年度：昭和50年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：製造協同組合等 補助率：2/3, 1/2
						伝統的工芸品産業振興補助金 769,000(719,000) 開始年度：平成17年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人 補助率：定額, 2/3, 1/2
						計 1,257,088(1,082,088)
030	国際博覧会事業開催・参加準備					(要求要旨) 2025年日本国際博覧会は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、日本が次期万博の開催国に決定。日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、開催地のみならず、我が国各地を訪れる観光客が増大させ、地域経済活性化を図る。 また、日本に対する理解増進及び日本の魅力を国際社会に発信のため、博覧会国際事務局(BIE)及びBIE加盟国等国際博覧会関係者との関係構築を図る。
60062-2129-06-0787	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金				629	国際博覧会参加事業費 629(0)
60062-2122-08-2084	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費				12,588	国際博覧会参加旅費 12,588
60062-2122-08-6498	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費				1,248	国際博覧会参加事業費 1,248

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
60062-2123-09-1330	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		35,844		35,844	消耗品費 2,697 借料及び損料 434 会議費 330 賃金 7,451 保険料 22,182 子ども・子育て拠出金 27 雑役務費 2,723 計 35,844
60062-2125-14-5940	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		0		0	次期国際博覧会政府出展事業委託 (参考) 令和5年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 限 度 額 5 年 度 6 年 度 6,301,778 2,152,867 4,148,911 大阪・関西万博安全確保事業 (参考) 令和5年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 限 度 額 5 年 度 6 年 度 6,301,778 2,152,867 4,148,911 大阪・関西万博会場建設費 (参考) 令和5年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 限 度 額 5 年 度 6 年 度 6,301,778 2,152,867 4,148,911 大阪・関西万博途上国支援事業 (参考) 令和5年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 限 度 額 5 年 度 6 年 度 6,301,778 2,152,867 4,148,911 国際博覧会開催準備事業及び次期海外博に係る事前調査及び基本計画 策定業務 (参考) 令和5年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 限 度 額 5 年 度 6 年 度 6,301,778 2,152,867 4,148,911

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0
040	情報技術利活用促進等共通経費	149,193	157,483		8,290	(要求要旨) 情報技術利活用の促進、コンテンツ産業強化及びサイバーセキュリティ対策推進等を行うための共通経費
	60062-2111-05-0350 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	56,753	59,195		2,442	
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	2,942	3,807		865	
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	16,776	20,231		3,455	
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費	9,706	5,669		4,037	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	63,016	68,581		5,565	備品費 1,210(220) 消耗品費 13,513(11,066) 印刷製本費 3,654(3,718) 通信運搬費 1,848(1,848) 借料及び損料 5,555(5,588) 会議費 2,194(2,198) 賃金 29,178(26,560) 保険料 3,780(3,456) 児童手当拠出金 540(542) 雑役務費 7,109(7,820) 計 68,581(63,016)
041	産業関係調査等事業					
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		450,000		450,000	我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査研究等を実施 デジタル取引環境整備事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 一部のデジタルプラットフォームにおいて生じている取引上の懸念へ対処し、重要な取引基盤の健全な発展を促すことを目的とする。 そのために「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」を実効的に運用するための、取引相談窓口の設置や継続的なデジタルプラットフォームの動向把握のための調査等を実施する。
045	デジタル取引環境整備事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	500,000	499,999		1	
050	地域デジタル人材育成・確保推進事業					<p>地域デジタル人材育成・確保推進事業</p> <p>開始年度：令和4年度 委託先：民間団体等 交付先：民間団体等 補助率：4/5</p> <p>(要求要旨) 国内におけるデジタル人材の量・質ともに慢性的な不足が顕在化。また、スキルに基づいて適切に評価される労働市場(内部・外部ともに)が未成熟で、かつ、デジタル人材の需給情報・給与レンジ情報や身近なキャリアモデル情報の不足などより、学ぶ意欲の向上や学びの成果がキャリア形成につながらず、リスクリング需要が拡大せず。この状況下で、デジ田総合戦略における「2026年度末までにデジタル推進人材育成230万人」目標を実現し、生成AI時代にスキルベースでの継続的な学びによるスキル習得やスキルベースでの適切な労働移動の実現のため、「デジタルスキル標準」の策定や「デジタル人材育成プラットフォーム」等のデジタル人材育成施策の継続的な実施に加え、個々人の保有スキルやスキルアップ状況などの情報の蓄積・可視化を可能とするスキルベースでのリスクリング拡大のための情報基盤を新たに構築する。</p>
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		0		0	
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		0		0	
061	サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業					<p>サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業</p> <p>開始年度：令和6年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額</p> <p>(要求要旨) 中小企業のサイバーセキュリティ対策を強化するため、独立行政法人情報処理推進機構において、お助け隊サービス審査事業、企業規模等に応じて求められる効果的なセキュリティ対策・手法の提示、セキュリティ人材のアウトソーシングに関する効果的な活用の仕組みの整備、身近に相談できる関係団体等の形成支援等の取り組みを行う。</p>
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	68,000	0		68,000	
075	コンテンツ海外展開促進事業					<p>コンテンツ海外展開促進事業</p> <p>開始年度：平成29年度 委託先：民間団体等</p> <p>(要求要旨) 日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、ビジネスマッチングによるコンテンツの発信・流通強化、政府間連携を通じた海外展開環境整備、国際共同制作の認定手続の円滑化・促進等を実施。</p>
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	1,050,000	600,000		450,000	
085	サービス産業強化共通経費	35,034	160,266		125,232	<p>(要求要旨) サービス産業の強化、クリエイティブ産業、ヘルスケア産業及び生物化学産業の推進を行うために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金		2,104	3,890		1,786	
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費		10,487	24,690		14,203	サービス産業強化等旅費 24,690(10,487)
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費		2,544	3,626		1,082	サービス産業強化等旅費 3,626(2,544)
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		19,899	128,060		108,161	備品費 554(440) 消耗品費 8,629(2,624) 印刷製本費 3,056(128) 通信運搬費 3,038(0) 借料及び損料 25,357(710) 会議費 881(317) 賃金 71,079(12,342) 保険料 5,530(724) 子ども・子育て拠出金 199(27) 雑役務費 9,737(2,587) 計 128,060(19,899)
098	産業関係調査等事業(商取引・サービス環境の適正化に係る事業)			400,000		400,000	
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費						
100	医工連携イノベーション推進事業						(要求要旨) 我が国の中小企業が有するものづくり技術を活用し、医療ニーズに応える医療機器の開発を進め、地域では開発困難な高度管理医療機器等の事業化や国際展開を支援することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を目指す。 繰越明許費
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		1,870,000	0		1,870,000	繰越明許費
107	ヘルスケア産業基盤高度化推進事業		1,140,000	400,000		740,000	(要求要旨) Ⅰ.委託事業 ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進するとともに、個人の健康情報を利活用するための環境を整備することで、ヘルスケアサービスを社会に実装していく基盤の構築を進める。 Ⅱ.補助事業 顕彰制度により健康経営に取り組む法人を見える化するすることで、企業による従業員の健康への投資を促進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	1,040,000	400,000		640,000	
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	100,000	0		100,000	
110	ヘルスケア産業国際展開推進事業	420,000	0		420,000	(要求要旨) Ⅰ.健康・医療国際化推進事業 我が国の医療・介護関連企業や医療機関等が海外展開を行う際に必要となる各種情報の収集・整理を行うための調査の実施及び重点戦略国とのネットワークを構築し、我が国の医療・介護等に係る技術・サービスの海外展開を促進する。 また、外国人患者の受け入れ拡大を図るために必要となる各種調査及び認知度向上に向けた取組を実施し、外国人患者の我が国医療機関への受け入れ拡大を推進する。 これらを通じて、医療・介護ニーズが急拡大する新興国市場において、日本の優れた医療・介護システムを発信し、我が国の医療・介護関連産業の競争力強化を図る。 Ⅱ.ヘルスケア事業実証調査事業 新興国を中心に世界のヘルスケア(医療・介護・健康)市場の急成長が見込まれる中、我が国の優れた技術・サービス・製品等は、世界の医療市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。 成長戦略の「フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)」においても、我が国のヘルスケア産業の海外展開支援等の目標が掲げられているところ、医療・介護関連企業や医療機関等の民間事業者が自立的・持続的な収益が見込まれる海外事業を構築することを重点的に支援することにより、我が国のヘルスケア関連技術・サービス・製品等の一体的な輸出を促進する。 これにより、我が国ヘルスケア産業の更なる成長を促し、国際競争力強化および我が国経済の持続的な成長を実現することが可能となる。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	210,000	0		210,000	
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	210,000	0		210,000	
117	学びと社会の在り方改革推進事業					(要求要旨) 社会全体でデジタル・トランスフォーメーション(DX)が進む未来の予測が困難な時代において、他者と協働する力、主体性をもって課題に立ち向かう力を身につけることがこれからの時代を生き抜くこともたちに求められており、こうした力を身につけることができる人材育成基盤を整備することが重要。このため、学校等において民間事業者による「学びと社会の在り方改革」を進める実証を行い、教育DXを実現する好事例を全国に横展開等することで、民間教育サービスの創出・拡大を促進するほか、それをもって日本経済を支える人材を育成する基盤を整備することを本事業の目的とする。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	850,000	0		850,000	
185	ライフステージを支えるサービス利用環境整備事業					(要求要旨) 社会全体でデジタル・トランスフォーメーション(DX)が進む未来の予測が困難な時代において、他者と協働する力、主体性をもって課題に立ち向かう力を身につけることがこれからの時代を生き抜くこともたちに求められており、こうした力を身につけることができる人材育成基盤を整備することが重要。このため、学校等において民間事業者による「学びと社会の在り方改革」を進める実証を行い、教育DXを実現する好事例を全国に横展開等することで、民間教育サービスの創出・拡大を促進するほか、それをもって日本経済を支える人材を育成する基盤を整備することを本事業の目的とする。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	0	0		0	
190	医工連携グローバル展開事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 我が国の中小企業が有するものづくり技術を活用し、医療ニーズに応える医療機器の開発を進め、地域では開発困難な高度管理医療機器等の事業化や国際展開を支援することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を目指す。
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	0		0	繰越明許費
195	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業					国庫債務負担行為、 繰越明許費
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		508,309		508,309	
30	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	28,961	1,233,456		1,204,495	
	005 アルコール流通管理対策	28,961	28,961		0	(要求要旨) アルコール事業法に基づき工業用アルコールの流通管理を行うための経費。
	95062-2122-08-2010 職員旅費	16,192	16,192		0	
	95062-2123-09-1331 情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	12,769	12,769		0	消耗品費 1,688(1,688) 通信運搬費 5,155(5,155) 借料及び損料 3,861(3,861) 賃金 1,317(1,317) 雑役務費 748(748) 計 12,769(12,769)
	025 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業					
	95062-2405-16-3987 重要物資安定供給確保事業費補助金	0	0		0	
	035 鉱物確保対策	0	43,889		43,889	(要求要旨) 製造産業局が実施する鉱物確保対策の事務処理に必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸謝金		529		529	
	95062-2959-07-1010 報償費	0	8,148		8,148	
	95062-2122-08-2010 職員旅費		2,238		2,238	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		395		395	
	95062-2123-09-1331 情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	0	32,579		32,579	消耗品費 248(0) 印刷製本費 239(0) 通信運搬費 58(0) 会議費 217(0) 雑役務費 31,817(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 32,579(0)
	040 海外鉱物資源の基礎的調査					(要求要旨) 自動車、IT製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須の希少金属資源について、希少金属資源ポテンシャルが期待される地域において、最新の鉱床地質学の成果等を活用した初期段階からの資源探査、有望地域抽出のための探査技術の高度化に資する調査を実施する。それにより、希少金属資源の開発を促進することで、供給源の多様化を図り、希少金属資源の安定供給確保を行うための経費。
	95062-2125-14-5942 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	0	400,000		400,000	希少金属資源開発推進基盤整備事業 400,000(0)
	045 非鉄金属の備蓄					(要求要旨) 我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助することに必要な経費
	95062-2405-16-4004 情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0	760,606		760,606	希少金属備蓄対策事業費補助金 760,606(0)
31	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費					
	000 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業費					
	60062-2125-14-5890 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	120,125	100,000		20,125	電子経済産業省構築事業費 【繰越明許費】 開始年度：平成16年度 委託先：民間団体等
32	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費					
	000 電子経済産業省推進費					うち情報システム運用管理支援業務 令和7年度国庫債務負担行為歳出化分 51,150千円 8年度所要額 51,150
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	2,880,289	3,556,256		675,967	備品費 509,484(312,817) 消耗品費 15,000(24,007) 通信運搬費 154,957(168,476) 借料及び損料 803(0) 賃金 375,244(28,717) 保険料 29,107(1,926) 子ども・子育て拠出金 1,257(73) 雑役務費 2,470,404(2,344,273) 計 3,556,256(2,880,289)
	540 産業保安確保費	2,746,439	4,547,395		1,800,956	
33	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	300,000	1,090,500		790,500	
	005 産業保安調査研究事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	60062-2125-14-6301 中小企業産業保安確保事業委託費	0	1,090,500		1,090,500	
	010 スマート保安実証支援事業					
	60062-2405-16-3979 中小企業産業保安確保事業費補助金	300,000			300,000	
	11-95 産業保安の確保に必要な経費	2,446,439	3,456,895		1,010,456	
	010 産業保安・安全の確保の事務に必要な経費	17,139	272,095		254,956	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	131,593		131,593	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	0	10,190		10,190	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	16,684	33,792		17,108	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	0	16,016		16,016	
	95062-2123-09-1010 庁費	455	80,504		80,049	備品費 261(0) 消耗品費 2,867(132) 印刷製本費 5,149(95) 通信運搬費 1,766(152) 借料及び損料 2,102(0) 会議費 258(0) 賃金 45,176(0) 保険料 5,036(0) 子ども・子育て拠出金 164(0) 雑役務費 17,725(76) 計 80,504(455)
	015 じん肺訴訟の和解履行等関係経費					
	95062-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	329,300	284,800		44,500	(要求要旨) 国内の炭鉱の坑内で働いていた労働者及びその遺族が、じん肺に罹患したとして国に損害賠償を求めて提訴した訴訟においては、筑豊じん肺訴訟最高裁判決(平成16年4月27日)で国の規制権限の不行使の違法性が確定した。 このため、同様な訴訟において要件を満たす原告とは早期に和解し、和解調書に基づき損害賠償金を支払う必要がある。
	020 休廃止鉱山鉱害防止等工事					
	95062-2825-16-3855 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,100,000	2,900,000		800,000	(環 A13) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 2,900,000(2,100,000) (要求要旨) 金属鉱業等の鉱山は、一般の工場等とは異なり、事業活動が終了(閉山)した後もカドミウム、砒素、鉛等の人の健康に被害を生ずるおそれのある有害な重金属を含む排水(坑廃水)を坑口や集積場から継続的に流出し続ける。これを放置すれば、イタイタイ病など人の健康被害、農作物被害及び漁業被害等の深刻な社会問題(鉱害)を引き起こすおそれがある。 このため、鉱害防止対策を計画的、かつ、着実に推進するために以下の事業を実施する。 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金(繰越明許費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						鉱害防止等事業を推進するため。 鉱害防止義務者が無資力又は不存在の鉱山(鉱害防止工事、坑廃水処理等) 鉱害防止義務者が存在する鉱山(義務者の操業に起因しない自然・他者汚染分の坑廃水処理) に対して、それぞれ補助金を交付する。
35	550 地域経済政策推進費					
	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	2,146,084	130,000		2,016,084	前年度予算(事項)中小企業地域新産業創出等に必要な経費を組替え
	001 地域経済政策共通経費	99,836	0		99,836	
	60062-2129-06-0788 中小企業地域経済政策推進業務諸謝金	7,404	0		7,404	地域経済産業政策関係謝金 0(7,404)
	60062-2122-08-2085 中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	51,262	0		51,262	地域経済産業政策関係旅費 0(51,262)
	60062-2122-08-6499 中小企業地域経済政策推進業務委員等旅費	3,786	0		3,786	地域経済産業政策関係旅費 0(3,786)
	60062-2123-09-1332 中小企業地域経済政策推進業務庁費	37,384	0		37,384	地域経済産業政策関係庁費
						備品費 0(1,305)
						消耗品費 0(5,681)
						印刷製本費 0(1,960)
						通信運搬費 0(1,351)
						借料及び損料 0(2,068)
						会議費 0(877)
						賃金 0(17,086)
						保険料 0(1,780)
						子ども・子育て拠出金 0(54)
						雑役務費 0(5,222)
						計 0(37,384)
	005 地域産業活性化政策共通経費	43,540	0		43,540	(要求要旨) 地域新成長産業創出促進事業等を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	60062-2129-06-0788 中小企業地域経済政策推進業務諸謝金	745	0		745	地域産業活性化政策関係謝金 785(785)
	60062-2123-09-1332 中小企業地域経済政策推進業務庁費	42,795	0		42,795	地域産業活性化政策関係庁費
						備品費 0(1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 0(1,753) 印刷製本費 0(1,199) 通信運搬費 0(2,202) 借料及び損料 0(3,768) 会議費 0(728) 賃金 0(25,605) 保険料 0(3,024) 子ども・子育て拠出金 0(92) 雑役務費 0(3,236) 職員厚生経費 0(58) 計 0(42,795)
010	地域成長産業競争力強化	1,995,000	130,000		1,865,000	(注)当該経費に係る謝金及び調査費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。
	60062-2125-14-5950 中小企業地域経済政策推進事業委託費	1,155,000	130,000		1,025,000	(要求要旨) 地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係機関と連携し、地域企業における人材確保・育成・定着等を支援する。 i) 地域中小企業人材確保支援等事業 ii) 地域デジタル人材育成・確保促進事業
	60062-2405-16-3989 中小企業地域経済政策推進事業費補助金	840,000	0		840,000	中小企業実態調査委託費 130,000(1,155,000) (要求要旨) 地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係機関と連携し、地域企業における人材確保・育成・定着等を支援する。 i) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業 ii) 地域戦略人材確保等実証事業
015	地方創生推進政策共通経費					(要求要旨) 地方創生推進政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	60062-2122-08-2085 中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	7,708	0		7,708	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 経 済 産 業 局	14,813,649	14,895,093		81,444	
	010 経 済 産 業 局					
③6	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,625,816	14,711,655		85,839	
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する既定定員1,698人及び短時間勤務職員130人に必要な人件費。
	001 人 件 費	12,245,077	12,121,360		123,717	既定定員 1,698人 短時間勤務職員 130人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	7,457,976	7,369,101		88,875	
	02-0100 職員俸給	6,503,380	6,424,251		79,129	
	02-0200 扶養手当	153,618	153,618		0	
	02-0300 地域手当	800,978	791,232		9,746	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	3,722,322	3,696,124		26,198	
	03-0100 管理職手当	258,000	254,861		3,139	
	03-0300 通勤手当	226,393	226,393		0	
	03-0400 特殊勤務手当	103	1,698		1,595	
	03-0700 期末手当	1,624,018	1,610,671		13,347	
	03-0800 勤勉手当	1,395,825	1,384,207		11,618	
	03-1000 寒冷地手当	13,449	13,449		0	
	03-1100 住居手当	177,881	177,881		0	
	03-1200 単身赴任手当	20,688	20,688		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別勤務手当	112	423		311	
	03-1700 広域異動手当	5,853	5,853		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	602,186	594,859		7,327	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	462,593	461,276		1,317	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	20,875	20,889		14	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	441,718	440,387		1,331	
003	定員合理化に伴う経費	0	93,349		93,349	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減20人に必要な人件費。
001	人 件 費	0	92,937		92,937	行政職俸給表(一) 20人 1G 20人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	60,278		60,278	
	02-0100 職員俸給	0	50,232		50,232	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	10,046		10,046	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	26,265		26,265	
	03-0300 通勤手当	0	2,071		2,071	
	03-0700 期末手当	0	12,307		12,307	
	03-0800 勤勉手当	0	10,298		10,298	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	1,589		1,589	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	6,394		6,394	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	0	0		0	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	412		412	職員厚生経費 412(0)
006	増員要求に伴う経費	0	185,753		185,753	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員37人に必要な人件費等。
001	人 件 費	0	184,992		184,992	行政職俸給表(一) 37人 3G 24人 4G 13人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	131,132		131,132	
	02-0100 職員俸給	0	111,749		111,749	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	7,326		7,326	
	02-0300 地域手当		0	12,057		12,057	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	40,805		40,805	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	3,832		3,832	
	03-0700 期末手当		0	18,529		18,529	
	03-0800 勤勉手当		0	15,504		15,504	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	2,940		2,940	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	13,055		13,055	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	761		761	職員厚生経費 761(0)
	007 増員要求に伴う経費(障害者雇用経費)						
	001 人 件 費						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	006 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0		0	0	職員厚生経費 0(0)
	011 振替定員に伴う経費		0		57,901	57,901	「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する振替定員(その他減14人)に必要な人件費等。
	001 人 件 費		0		57,612	57,612	行政職俸給表(一) 14人 その他減1G 14人
	01 自律的再配置に伴う増						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	03 業務改革に伴う減						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	そ の 他		0	57,612		57,612	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	37,168		37,168	
	02-0100 職員俸給		0	33,751		33,751	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	3,417		3,417	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	16,501		16,501	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,450		1,450	
	03-0700 期末手当		0	7,589		7,589	
	03-0800 勤勉手当		0	6,350		6,350	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	1,112		1,112	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,943		3,943	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	289		289	職員厚生経費 289(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費						(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。
006	一 般 管 理 経 費						
01	一般管理経費(特殊要因 以外)		1,510,293	1,610,466		100,173	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		47,751	41,842		5,909	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		98,885	133,101		34,216	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,569	1,757		188	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		92,402	99,652		7,250	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,033	1,279		754	

要求番号	事項	前年度算額	7年度概算要求額	対前年度増減	備考																																																																																																								
95062-2123-09-1010	庁費	1,236,185	1,234,026	2,159	<p>うち国庫債務負担行為の歳出化</p> <p>事務機器借入れ</p> <p>令和7年度国庫債務負担行為歳出化 9,660千円 × 1.10 = 10,626千円</p> <p>(参考)</p> <p>令和3年度</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td>18,068</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td>9,943</td> </tr> <tr> <td>令和3年度支出予定額</td> <td>2,353</td> </tr> <tr> <td>令和4年度支出予定額</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>令和5年度支出予定額</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>令和6年度支出予定額</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>令和7年度支出予定額</td> <td>457</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>3年度所要額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> </tr> <tr> <td>18,068</td> <td>2,353</td> <td>2,429</td> <td>2,429</td> <td>457</td> <td>457</td> </tr> </table> <p>令和4年度</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td>50,998</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td>48,316</td> </tr> <tr> <td>令和4年度支出予定額</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>令和5年度支出予定額</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>令和6年度支出予定額</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>令和7年度支出予定額</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>令和8年度支出予定額</td> <td>228</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> </tr> <tr> <td>50,998</td> <td>666</td> <td>772</td> <td>772</td> <td>244</td> <td>228</td> </tr> </table> <p>令和5年度</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td>14,662</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>令和5年度支出予定額</td> <td>3,367</td> </tr> <tr> <td>令和6年度支出予定額</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>令和7年度支出予定額</td> <td>3,682</td> </tr> <tr> <td>令和8年度支出予定額</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>令和9年度支出予定額</td> <td>1,258</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> </tr> <tr> <td>14,662</td> <td>3,367</td> <td>3,682</td> <td>3,682</td> <td>1,258</td> <td>1,258</td> </tr> </table> <p>令和6年度</p> <table border="0"> <tr> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td>40,889</td> </tr> <tr> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td>32,051</td> </tr> <tr> <td>令和6年度支出予定額</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>令和7年度支出予定額</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>令和8年度支出予定額</td> <td>2,389</td> </tr> <tr> <td>令和9年度支出予定額</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>令和10年度支出予定額</td> <td>836</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度所要額</td> </tr> <tr> <td>40,889</td> <td>2,389</td> <td>2,389</td> <td>2,389</td> <td>836</td> <td>836</td> </tr> </table>	国庫債務負担行為限度額総計	18,068	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	9,943	令和3年度支出予定額	2,353	令和4年度支出予定額	2,429	令和5年度支出予定額	2,429	令和6年度支出予定額	457	令和7年度支出予定額	457	限度額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	18,068	2,353	2,429	2,429	457	457	国庫債務負担行為限度額総計	50,998	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	48,316	令和4年度支出予定額	666	令和5年度支出予定額	772	令和6年度支出予定額	772	令和7年度支出予定額	244	令和8年度支出予定額	228	限度額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	50,998	666	772	772	244	228	国庫債務負担行為限度額総計	14,662	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	1,415	令和5年度支出予定額	3,367	令和6年度支出予定額	3,682	令和7年度支出予定額	3,682	令和8年度支出予定額	1,258	令和9年度支出予定額	1,258	限度額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	14,662	3,367	3,682	3,682	1,258	1,258	国庫債務負担行為限度額総計	40,889	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	32,051	令和6年度支出予定額	2,389	令和7年度支出予定額	2,389	令和8年度支出予定額	2,389	令和9年度支出予定額	836	令和10年度支出予定額	836	限度額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	40,889	2,389	2,389	2,389	836	836
国庫債務負担行為限度額総計	18,068																																																																																																												
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	9,943																																																																																																												
令和3年度支出予定額	2,353																																																																																																												
令和4年度支出予定額	2,429																																																																																																												
令和5年度支出予定額	2,429																																																																																																												
令和6年度支出予定額	457																																																																																																												
令和7年度支出予定額	457																																																																																																												
限度額	3年度所要額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																																																																																																								
18,068	2,353	2,429	2,429	457	457																																																																																																								
国庫債務負担行為限度額総計	50,998																																																																																																												
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	48,316																																																																																																												
令和4年度支出予定額	666																																																																																																												
令和5年度支出予定額	772																																																																																																												
令和6年度支出予定額	772																																																																																																												
令和7年度支出予定額	244																																																																																																												
令和8年度支出予定額	228																																																																																																												
限度額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額																																																																																																								
50,998	666	772	772	244	228																																																																																																								
国庫債務負担行為限度額総計	14,662																																																																																																												
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	1,415																																																																																																												
令和5年度支出予定額	3,367																																																																																																												
令和6年度支出予定額	3,682																																																																																																												
令和7年度支出予定額	3,682																																																																																																												
令和8年度支出予定額	1,258																																																																																																												
令和9年度支出予定額	1,258																																																																																																												
限度額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額																																																																																																								
14,662	3,367	3,682	3,682	1,258	1,258																																																																																																								
国庫債務負担行為限度額総計	40,889																																																																																																												
うち国庫債務負担行為を実施しなかった額	32,051																																																																																																												
令和6年度支出予定額	2,389																																																																																																												
令和7年度支出予定額	2,389																																																																																																												
令和8年度支出予定額	2,389																																																																																																												
令和9年度支出予定額	836																																																																																																												
令和10年度支出予定額	836																																																																																																												
限度額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額																																																																																																								
40,889	2,389	2,389	2,389	836	836																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						<p>令和7年度 国庫債務負担行為限度額総計 9,106 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和6年度支出予定額 2,888 令和7年度支出予定額 2,888 令和8年度支出予定額 2,888 令和9年度支出予定額 221 令和10年度支出予定額 221</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>7年度所要額</th> <th>8年度所要額</th> <th>9年度所要額</th> <th>10年度所要額</th> <th>11年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,106</td> <td>2,888</td> <td>2,888</td> <td>2,888</td> <td>221</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト) 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 82,440千円 × 1.10 = 90,684千円</p> <p>(参考) 令和5年度(さいたま新都心合同庁舎1号館) 国庫債務負担行為限度額総計 325,930 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 59,704 令和5年度支出予定額 82,746 令和6年度支出予定額 95,367 令和7年度支出予定額 88,113</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>5年度所要額</th> <th>6年度所要額</th> <th>7年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>325,930</td> <td>82,746</td> <td>95,367</td> <td>88,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和7年度(神戸地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 7,917 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 2,571 令和8年度支出予定額 2,744 令和9年度支出予定額 2,602</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>7年度所要額</th> <th>8年度所要額</th> <th>9年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,917</td> <td>2,571</td> <td>2,744</td> <td>2,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>庁舎管理運営業務 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 44,751千円 × 1.10 = 49,226千円</p> <p>(参考) 令和5年度(湯島地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 8,190 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 5,364 令和5年度支出予定額 1,979 令和6年度支出予定額 847 令和7年度支出予定額 0</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>5年度所要額</th> <th>6年度所要額</th> <th>7年度所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,190</td> <td>1,979</td> <td>847</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和6年度(高松サポート合同庁舎)</p>	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額	9,106	2,888	2,888	2,888	221	221	限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	325,930	82,746	95,367	88,113	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	7,917	2,571	2,744	2,602	限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8,190	1,979	847	0
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度所要額																																					
9,106	2,888	2,888	2,888	221	221																																					
限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																																							
325,930	82,746	95,367	88,113																																							
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額																																							
7,917	2,571	2,744	2,602																																							
限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																																							
8,190	1,979	847	0																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為限度額総計 134,625 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和6年度支出予定額 44,875 令和7年度支出予定額 44,875 令和8年度支出予定額 44,875 限度額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 134,625 44,875 44,875 44,875 令和7年度(富山地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 13,053 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 4,351 令和8年度支出予定額 4,351 令和9年度支出予定額 4,351 限度額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 13,053 4,351 4,351 4,351 庁舎機械警備 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 143千円 × 1.10 = 157千円 (参考) 令和7年度(富山地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 785 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 157 令和8年度支出予定額 157 令和9年度支出予定額 157 令和10年度支出予定額 157 令和11年度支出予定額 157 (単位:千円) 限度額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度所要額 785 157 157 157 157 157 備品費 50,137(30,137) 消耗品費 51,058(51,058) 被服費 297(297) 印刷製本費 8,474(8,452) 通信運搬費 21,921(21,985) 光熱水料 206,443(192,722) 電気料 94,319(79,317) ガス料 96,973(103,929) 水道料 15,151(9,476) 上水道 9,086(5,682) 下水道 6,065(3,794) 借料及び損料 25,127(29,753)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							会議費 3,957(3,905) 賃金 235,173(218,605) 保険料 71,104(69,885) 子ども・子育て抛出金 2,500(2,446) 自動車交換差金 6,866(34,497) 雑役務費 502,857(524,781) 自動車維持費 14,695(15,637) 燃料費 暖房用油 25(25) 東北経済産業局 0(0) 中部経済産業局北陸支局 25(25) 職員厚生経費 33,392(32,000) 計 1,234,026(1,236,185)																								
95062-2123-09-1156	産業廃棄物処理業務庁費		0	347		347	雑役務費 347(0)																								
95062-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	4,027		69,451		65,424	民間資金等活用官庁施設維持管理運営 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 43,152千円 × 1.10 = 47,467千円 (参考) 平成30年度(よこはま新港合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 39,610 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 1,270 令和7年度以前支出予定額 11,481 令和8年度支出予定額 3,837 令和9年度支出予定額 3,837 令和10年度支出予定額 3,837 令和11年度以降支出予定額 15,348 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>7年度所要額</th> <th>8年度所要額</th> <th>9年度所要額</th> <th>10年度所要額</th> <th>11年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,610</td> <td>3,837</td> <td>3,837</td> <td>3,837</td> <td>3,837</td> <td>15,348</td> </tr> </tbody> </table> 令和5年度(よこはま新港合同庁舎 増額分) 国庫債務負担行為限度額総計 1,900 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 650 令和7年度以前支出予定額 375 令和8年度支出予定額 125 令和9年度支出予定額 125 令和10年度支出予定額 125 令和11年度以降支出予定額 500 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>7年度所要額</th> <th>8年度所要額</th> <th>9年度所要額</th> <th>10年度所要額</th> <th>11年度以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,900</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>125</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> 令和7年度(よこはま新港合同庁舎 増額分) 国庫債務負担行為限度額総計 599 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 81	限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	39,610	3,837	3,837	3,837	3,837	15,348	限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	1,900	125	125	125	125	500
限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降																										
39,610	3,837	3,837	3,837	3,837	15,348																										
限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降																										
1,900	125	125	125	125	500																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和8年度支出予定額 74 令和9年度支出予定額 74 令和10年度支出予定額 74 令和11年度以降支出予定額 296 (単位：千円) 限 度 額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度以降 599 81 74 74 74 296 令和6年度(広島地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 651,465 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 43,424 令和8年度支出予定額 47,167 令和9年度支出予定額 47,167 令和10年度支出予定額 47,167 令和11年度以降支出予定額 466,540 (単位：千円) 限 度 額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度以降 651,465 43,424 47,167 47,167 47,167 466,540 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 19,985千円 × 1.10 = 21,984千円 (参考) 令和3年度(名古屋第4地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 873,731 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,936 令和7年度支出予定額 20,605 令和8年度支出予定額 82,419 令和9年度支出予定額 82,419 令和10年度支出予定額 82,419 令和11年度以降支出予定額 576,933 (単位：千円) 限 度 額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度以降 873,731 20,605 82,419 82,419 82,419 576,933 令和7年度(名古屋第4地方合同庁舎 増額分) 国庫債務負担行為限度額総計 56,539 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 1,379 令和8年度支出予定額 5,516 令和9年度支出予定額 5,516 令和10年度支出予定額 5,516 令和11年度以降支出予定額 38,612 (単位：千円) 限 度 額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度以降 56,539 1,379 5,516 5,516 5,516 38,612
	95062-2123-09-5510 各所修繕	26,413	28,483		2,070	雑役務費 28,483(26,413)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	570	70		500	その他 70(570)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-17-1010 交 際 費		458	458		0	
	05 一般管理経費(特殊要因)						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	
051	情報公開推進等業務		1,277	1,404		127	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,172	1,286		114	情報公開推進等経費 1,286(1,172)
	95062-2123-09-1010 庁 費		105	118		13	消耗品 61(48) 通信運搬費 57(57) 計 118(105)
061	経済産業政策関係共通経費		8,656	56,389		47,733	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		504	2,923		2,419	経済産業政策関係諸謝金 2,923(504)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,815	21,001		17,186	経済産業政策関係旅費 21,001(3,815)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	960		960	
	95062-2123-09-1010 庁 費		4,337	31,207		26,870	消耗品費 7,823(43) 印刷製本費 3,049(890) 通信運搬費 2,024(486) 借料及び損料 1,014(556) 会議費 845(450) 賃金 13,463(1,912) 雑役務費 1,923(0) 備品費 1,008(0) 雑役務費(厚生) 58(0) 計 31,207(4,337)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費			298		298	雑役務費 298
063	競争評価業務						(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2123-09-1010 庁 費		22,228	22,228		0	消耗品費 23(23) 通信運搬費 46(46) 雑役務費 22,159(22,159) 計 22,228(22,228)
091	地域経済産業政策共通経費		39,008	0		39,008	(要求要旨) 地域経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,956	0		1,956	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		14,352	0		14,352	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		455	0		455	
	95062-2123-09-1010 庁 費		20,410	0		20,410	備品費 0(1,008) 消耗品費 0(4,930)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 0(332)
						通信運搬費 0(1,000)
						借料及び損料 0(458)
						会議費 0(365)
						賃金 0(12,259)
						職員厚生経費 0(58)
						計 0(20,410)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費	1,835	0		1,835	雑役務費 0(1,835)
093	商務・サービス政策関係 共通経費	245,720	245,778		58	(要求要旨) 商務・サービス対策に係る事務処理を行うために必要な経費である。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	126,981	125,273		1,708	法執行補助職員等給与 125,273(126,981)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,844	1,177		667	商務・サービス政策関係謝金 1,177(1,844)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,665	12,474		3,191	商務・サービス流通政策関係旅費 12,474(15,665)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,725	3,358		367	商務流通政策関係委員等旅費 3,358(3,725)
	95062-2123-09-1010 庁 費	97,505	103,496		5,991	消耗品費 3,427(3,427)
						印刷製本費 2,525(2,525)
						通信運搬費 10,038(10,038)
						借料及び損料 5,298(5,298)
						会議費 361(361)
						賃金 62,759(61,596)
						保険料 17,831(13,177)
						子ども・子育て拠出金 656(482)
						雑役務費 601(601)
						計 103,496(97,505)
094	産業保安・安全対策事務 処理共通経費	36,517	67,966		31,449	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	30,943	56,295		25,352	法執行補助職員等給与 56,295(30,943)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,440	3,683		1,243	(環 A15) 製品安全等政策関係旅費 3,683(2,440)
	95062-2123-09-1010 庁 費	3,134	7,988		4,854	(環 A15) (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
						消耗品費 1,229(0)
						印刷製本費 2,137(33)
						通信運搬費 766(46)
						借料及び損料 879(0)
						保険料 249(2,945)
						子ども・子育て拠出金 0(110)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 2,728(0)
						計 7,988(3,134)
096	通商政策・貿易経済安全保障共通経費	41,918	30,362		11,556	
001	国際交渉・連携共通経費	2,861	2,313		548	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理及びロシア地域経済問題調査研究に関する事務に必要な経費。
	95062-2122-08-2010 職員旅費	445	644		199	
	95062-2123-09-1010 庁費	2,416	1,669		747	印刷製本費 900(874)
						通信運搬費 36(78)
						借料及び損料 40(40)
						会議費 65(65)
						雑役務費 628(1,359)
						計 1,669(2,416)
006	貿易経済安全保障共通経費	31,075	28,049		3,026	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	15,275	15,242		33	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	4,342	1,332		3,010	
	95062-2123-09-1010 庁費	11,458	11,475		17	備品費 80(80)
						消耗品費 552(535)
						印刷製本費 785(785)
						通信運搬費 1,331(1,331)
						借料及び損料 904(904)
						会議費 300(300)
						賃金 7,523(7,523)
						計 11,475(11,458)
011	海外市場開拓支援共通経費	7,982	0		7,982	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	294	0		294	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	73	0		73	
	95062-2123-09-1010 庁費	7,615	0		7,615	備品費 0(160)
						印刷製本費 0(3,960)
						通信運搬費 0(28)
						借料及び損料 0(440)
						会議費 0(18)
						賃金 0(655)
						雑役務費 0(2,354)
						計 0(7,615)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
126	産業技術環境政策関係共通経費	17,544	2,429		15,115	(要求要旨) 経済産業省地方局が実施する産業技術政策関係、基準認証政策関係及び環境政策関係に係る事務処理共通経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	983	0		983	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通諸謝金 0(983)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,683	507		2,176	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通職員旅費 507(2,683)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,008	48		960	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 48(1,008)
	95062-2123-09-1010 庁 費	12,870	1,874		10,996	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通庁費 1,874(12,870) 産業技術政策関係 1,874(2,207) 消耗品費 176(194) 印刷製本費 55(240) 通信運搬費 212(258) 借料及び損料 528(528) 会議費 6(160) 雑役務費 897(827) 環境政策関係 0(10,663) 消耗品費 0(1,537) 印刷製本費 0(1,114) 通信運搬費 0(1,701) 借料及び損料 0(652) 会議費 0(242) 賃金 0(5,417)
127	産業技術環境政策関係共通経費		16,221		16,221	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,049		6,049	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通職員旅費 6,049
	95062-2123-09-1010 庁 費		10,172		10,172	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通庁費 10,172 環境政策関係 1,372 消耗品費 263 印刷製本費 1,375 借料及び損料 415 会議費 56

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							賃金 6,691
133	製造産業対策指導等共通 経費	29,963	33,496			3,533	(環 A16) (環 A15) (要求要旨) 経済産業省地方局が実施する製造産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	100	100			0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,054	8,213			1,159	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45			0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	22,764	25,138			2,374	消耗品費 3,627(4,318) 印刷製本費 677(2,374) 通信運搬費 2,772(2,173) 借料及び損料 2,156(1,938) 会議費 432(496) 賃金 13,010(8,957) 雑役務費 2,464(2,508) 計 25,138(22,764)
139	商務情報施策関連共通経 費	17,933	12,172			5,761	(要求要旨) 経済産業局において商務情報施策を執行するために必要な共通経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	284	356			72	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,308	9,531			5,777	(環 A14)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	208	104			104	
	95062-2123-09-1010 庁 費	2,133	2,181			48	消耗品費 202(202) 印刷製本費 87(119) 通信運搬費 58(58) 借料及び損料 594(594) 会議費 45(45) 賃金 1,195(1,115) 計 2,181(2,133)
151	鉱物資源等関係事務処理	50,539	47,070			3,469	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	103	103			0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,245	11,146			1,099	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	38	38			0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	38,153	35,783			2,370	備品費 190(190) 消耗品費 2,272(2,272) 印刷製本費 2,632(2,632) 通信運搬費 3,388(3,991) 借料及び損料 1,118(1,118) 会議費 18(18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						賃金 15,815(17,590)
						保険料 123(115)
						雑役務費 10,227(10,227)
						職員厚生経費 0(0)
						計 35,783(38,153)
156	資源エネルギー政策推進等	288,271	334,290		46,019	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	144,370	197,058		52,688	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	47	47		0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	33,031	33,031		0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	17,619	21,137		3,518	
	95062-2122-08-7010 参考人旅費	18	18		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	93,186	82,999		10,187	消耗品費 857(857)
						印刷製本費 645(645)
						通信運搬費 3,353(3,353)
						借料及び損料 2,574(172)
						会議費 6(6)
						賃金 67,687(67,502)
						保険料 2,271(14,546)
						子ども・子育て拠出金 0(499)
						雑役務費 5,606(5,606)
						職員厚生経費 0(0)
						計 82,999(93,186)
200	電力取引監視等関係事務処理	70,872	75,521		4,649	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	48,005	52,654		4,649	非常勤職員手当(検査員等) 52,654(48,005)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	14,251	14,251		0	電気事指導等業監査 6,261(6,933)
						電気事業監査旅費 1,285(1,956)
						ガス事業監査旅費 4,470(4,471)
						監査課長等会議出席旅費 506(506)
						ガス事業監督 7,543(6,871)
						ガス事業監督旅費 4,026(3,361)
						簡易ガス事業許可現地調査旅費 257(257)
						簡易ガス事業立入検査・指導旅費 2,988(2,988)
						一般・大口ガス事業調査旅費 136(129)
						ガス導管事業調査旅費 136(136)
						電気事業・ガス事業事後監査アドバイザー経費 447(447)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 14,251(14,251)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		1,620	1,620		0	ガス事業安定供給確保対策 1,620(1,620)
	95062-2123-09-1010 庁費		6,996	6,996		0	印刷製本費 3,049(539)
							電気事業監査指導等 669(166)
							ガス事業監督 2,380(373)
							料金認可資料作成費 131(50)
							大口ガス事業関係費 2,249(323)
							通信運搬費
							ガス事業監督 27(15)
							賃金
							ガス事業監督 3,132(1,405)
							保険料 774(4,861)
							非常勤職員(検査員等) 457(4,848)
							健康保険料 0(0)
							厚生年金保険料 0(4,392)
							雇用保険料 457(456)
							非常勤職員(事務補助職員) 317(13)
							雇用保険料 30(13)
							厚生年金保険料 287(0)
							子ども・子育て拠出金 11(173)
							非常勤職員(検査員等) 0(173)
							非常勤職員(事務補助) 11(0)
							職員厚生経費
							ガス事業監督
							非常勤職員(補助職員) 3(3)
							計 6,996(6,996)
37	020 経済産業局施設費						
	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費						
	001 施設整備経費(特殊要因以外)		187,833	183,438		4,395	
	95062-1202-08-2360 施設施工旅費		0	0		0	繰越明許費
	95062-1203-09-2031 施設施工庁費		7,509	1,467		6,042	繰越明許費
							雑役務費 1,467(7,509)
							うち国庫債務負担行為の歳出化
							経済産業局施設整備
							令和7年度国庫債務負担行為歳出化 0千円 × 1.10 = 0千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95062-1204-15-0011 施設整備費	180,324	105,979		74,345	<p>(参考) 令和7年度(大阪合同庁舎1号館 使用調整に伴う改修工事) 国庫債務負担行為限度額総計 5,026 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 0 令和8年度支出予定額 1,508 令和9年度支出予定額 3,518</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> </tr> <tr> <td>5,026</td> <td>0</td> <td>1,508</td> <td>3,518</td> </tr> </table> <p>繰越明許費 うち国庫債務負担行為の歳出化 経済産業局施設整備 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 0千円 × 1.10 = 0千円</p>	限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	5,026	0	1,508	3,518				
限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額															
5,026	0	1,508	3,518															
	95062-1204-15-8010 不動産購入費	0	75,992		75,992	<p>(参考) 令和7年度(大阪合同庁舎1号館 使用調整に伴う改修工事) 国庫債務負担行為限度額総計 214,533 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 0 令和8年度支出予定額 64,360 令和9年度支出予定額 150,173</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> </tr> <tr> <td>214,533</td> <td>0</td> <td>64,360</td> <td>150,173</td> </tr> </table> <p>うち国庫債務負担行為の歳出化 民間資金等活用官庁施設維持管理運営等 令和7年度国庫債務負担行為歳出化 15,640千円 × 1.10 = 17,204千円</p>	限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	214,533	0	64,360	150,173				
限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額															
214,533	0	64,360	150,173															
						<p>(参考) 令和3年度(名古屋第4地方合同庁舎) 国庫債務負担行為限度額総計 276,519 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 122,344 令和7年度支出予定額 17,204 令和8年度支出予定額 13,987 令和9年度支出予定額 13,924 令和10年度支出予定額 13,858 令和11年度以降支出予定額 95,202</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度所要額</td> <td>11年度以降</td> </tr> <tr> <td>276,519</td> <td>17,204</td> <td>13,987</td> <td>13,924</td> <td>13,858</td> <td>95,202</td> </tr> </table> <p>令和7年度(名古屋第4地方合同庁舎 増額分) 国庫債務負担行為限度額総計 7,662 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 0 令和8年度支出予定額 1,421 令和9年度支出予定額 1,279 令和10年度支出予定額 1,130 令和11年度以降支出予定額 3,832</p>	限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	276,519	17,204	13,987	13,924	13,858	95,202
限度額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降													
276,519	17,204	13,987	13,924	13,858	95,202													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">限 度 額</td> <td style="text-align: center;">7年度所要額</td> <td style="text-align: center;">8年度所要額</td> <td style="text-align: center;">9年度所要額</td> <td style="text-align: center;">10年度所要額</td> <td style="text-align: center;">11年度以降</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,662</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1,421</td> <td style="text-align: center;">1,279</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">3,832</td> </tr> </table>	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	7,662	0	1,421	1,279	1,130	3,832
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降												
7,662	0	1,421	1,279	1,130	3,832												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	037 産業保安監督官署				
	010 産業保安監督官署				
(38)	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,729,875	2,742,013	12,138	
	010 既定定員に伴う経費				
	011 人件費	2,358,826	2,340,464	18,362	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,423,339	1,406,029	17,310	
	02-0100 職員俸給	1,244,071	1,228,542	15,529	
	02-0200 扶養手当	34,878	34,878	0	
	02-0300 地域手当	144,390	142,609	1,781	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	707,226	705,381	1,845	
	03-0100 管理職手当	59,381	58,774	607	
	03-0300 通勤手当	45,996	45,996	0	
	03-0400 特殊勤務手当	77	70	7	
	03-0700 期末手当	297,606	296,944	662	
	03-0800 勤勉手当	258,959	258,398	561	
	03-1000 寒冷地手当	2,593	2,593	0	
	03-1100 住居手当	33,377	33,377	0	
	03-1200 単身赴任手当	8,568	8,568	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0	0	
	03-1700 広域異動手当	669	661	8	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	92,172	91,022	1,150	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与				
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	136,089	138,032	1,943	
	015 定員合理化に伴う経費	0	29,635	29,635	
	015 人件費	0	29,499	29,499	行政職俸給表(一) 2級 12箇月 2人 行政職俸給表(一) 3級 12箇月 3人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	20,195	20,195	
	02-0100 職員俸給	0	17,690	17,690	
	02-0200 扶養手当	0	594	594	
	02-0300 地域手当	0	1,911	1,911	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	8,744	8,744	
	03-0300 通勤手当	0	450	450	
	03-0700 期末手当	0	4,260	4,260	
	03-0800 勤勉手当	0	3,564	3,564	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	65		65	
	03-1100 住居手当		0	405		405	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	560		560	
	020 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	136		136	職員厚生経費 136(0)
	018 増員要求に伴う経費		0	72,232		72,232	
	015 人 件 費		0	71,851		71,851	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 12人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 2人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	51,350		51,350	
	02-0100 職員俸給		0	44,100		44,100	
	02-0200 扶養手当		0	2,376		2,376	
	02-0300 地域手当		0	4,874		4,874	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	16,148		16,148	
	03-0300 通勤手当		0	1,260		1,260	
	03-0700 期末手当		0	7,389		7,389	
	03-0800 勤勉手当		0	6,183		6,183	
	03-1000 寒冷地手当		0	182		182	
	03-1100 住居手当		0	1,134		1,134	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,353		4,353	
	025 人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	381		381	職員厚生経費 381(0)
	019 振替定員に伴う経費		0	32,756		32,756	
	015 人 件 費						行政職俸給表(一) 1級 12箇月 8人
	06 そ の 他		0	32,539		32,539	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	21,242		21,242	
	02-0100 職員俸給		0	19,288		19,288	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,954		1,954	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	9,399		9,399	
	03-0300 通勤手当		0	720		720	
	03-0700 期末手当		0	4,336		4,336	
	03-0800 勤勉手当		0	3,630		3,630	
	03-1000 寒冷地手当		0	65		65	
	03-1100 住居手当		0	648		648	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,898		1,898	
	025 人 当 経 費						

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	217	217	職員厚生経費 217(0)
020	一般行政共通経費	371,049	391,708	20,659	
	95062-2111-05-0200 委員手当	1,601	1,610	9	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	426	426	0	
	95089-2111-05-2100 児童手当	19,200	25,844	6,644	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	416	416	0	(環 A17)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	51,376	51,376	0	(環 A17)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,381	1,382	1	
	95062-2122-08-7010 参考人旅費	70	70	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	283,241	288,168	4,927	(環 A12) (環 A13) (環 A17) (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
					備品費 4,752(4,751)
					消耗品費 19,476(19,476)
					被服費 963(963)
					印刷製本費 2,909(2,909)
					通信運搬費 16,268(16,297)
					光熱水料 47,130(48,317)
					電気料 28,981(34,496)
					水道料 2,726(2,259)
					上水道 1,416(1,095)
					下水道 1,310(1,164)
					ガス料 15,423(11,562)
					借料及び損料 9,856(9,856)
					会議費 300(300)
					賃金 61,933(53,859)
					保険料 20,761(20,100)
					うち自動車損害賠償責任保険料 109(162)
					うち社会保険料 20,652(19,938)
					子ども・子育て拠出金 222(195)
					自動車交換差金 4,001(3,511)
					雑役務費 87,147(88,946)
					自動車維持費 3,510(3,510)
					燃料費
					A重油 1,299(1,233)
					職員厚生経費 7,641(9,018)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 288,168(283,241)
95062-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	0	11,646			11,646	雑役務費 11,646(0)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	133	85			48	環 A12 環 A13
							その他 85(133)
95062-2204-15-0010	施設整備費	13,164	2,332			10,832	繰越明許費
95062-1204-15-8010	不動産購入費	0	8,312			8,312	
95062-2129-17-1010	交際費	41	41			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
③9	040 資源エネルギー庁	520,278,197	546,512,342		26,234,145	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既制定員に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。
	010 資源エネルギー庁共通費	4,110,111	4,270,011		159,900	
	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,033,224	4,189,455		156,231	
	001 既制定員に伴う経費					
	001 人件費	3,576,883	3,678,572		101,689	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,898,290	1,841,594		56,696	
	02-0100 職員俸給	1,545,508	1,500,130		45,378	
	02-0200 扶養手当	30,952	29,304		1,648	
	02-0300 地域手当	321,830	312,160		9,670	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	1,053,410	1,019,514		33,896	
	03-0100 管理職手当	49,347	48,172		1,175	
	03-0300 通勤手当	53,967	53,402		565	
	03-0400 特殊勤務手当	16,818	16,818		0	
	03-0600 宿日直手当	488	413		75	
	03-0700 期末手当	421,457	405,671		15,786	
	03-0800 勤勉手当	365,120	351,222		13,898	
	03-1000 寒冷地手当	130	130		0	
	03-1100 住居手当	45,348	44,841		507	
	03-1200 単身赴任手当	2,640	2,640		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,407	1,407		0	
	03-1700 広域異動手当	1,324	1,324		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	95,364	93,474		1,890	
95062-2111-04-0100 超過勤務手当	575,828	767,727		191,899		
95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	49,355	49,737		382		
003 定員合理化に伴う経費	0	11,227		11,227		
001 人件費	0	11,182		11,182	一般職(行政職(一)1級) 2人	
95062-2111-02-0000 職員基本給	0	6,028		6,028		
02-0100 職員俸給	0	5,023		5,023		
02-0200 扶養手当	0	0		0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	1,005		1,005	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	2,776		2,776	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	180		180	
	03-0700 期末手当		0	1,231		1,231	
	03-0800 勤勉手当		0	1,030		1,030	
	03-1100 住居手当		0	162		162	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	173		173	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,378		2,378	
006	人当経費						
95062-2123-09-1010	庁費		0	45		45	16.職員厚生経費 45(0)
006	増員要求に伴う経費		0	60,222		60,222	
001	人件費		0	60,045		60,045	一般職(行政職(一)3級)3人 一般職(行政職(一)5級)5人
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	34,296		34,296	
	02-0100 職員俸給		0	26,396		26,396	
	02-0200 扶養手当		0	2,184		2,184	
	02-0300 地域手当		0	5,716		5,716	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	13,252		13,252	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	722		722	
	03-0700 期末手当		0	4,904		4,904	
	03-0800 勤勉手当		0	4,103		4,103	
	03-1100 住居手当		0	649		649	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	2,874		2,874	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	12,497		12,497	
006	人当経費						
95062-2123-09-1010	庁費		0	177		177	16.職員厚生経費 177(0)
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
11	その他						
95062-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2111-03-0000	職員諸手当				
03-0100	管理職手当	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	
03-1000	寒冷地手当	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	0	0	
03-1200	単身赴任手当	0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
03-1700	広域異動手当	0	0	0	
03-1800	専門スタッフ 職調整手当	0	0	0	
03-1900	本府省業務調 整手当	0	0	0	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	
006	人 当 経 費				
95062-2123-09-1010	庁 費	0	0	0	16 . 職員厚生経費 0(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費				
001	一 般 管 理 経 費	281,720	293,710	11,990	うち事務機器借入れ 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 792千円 8年度所要額 352 うち車両借入れ 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 5,761千円 8年度所要額 9年度所要額 5,761 5,761 うち自動車運行管理業務 令和 7年度国庫債務負担行為歳出化分 7,068千円 8年度所要額 9年度所要額 7,421 7,792
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	15,035	20,237	5,202	
95062-2129-06-0110	諸 謝 金	1,552	1,572	20	
95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,926	3,625	699	
95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	825	912	87	
95062-2123-09-1010	庁 費	254,274	260,372	6,098	(環 A13) (環 A12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							備品費 1,845(3,758)
							消耗品費 16,934(18,463)
							印刷製本費 12,518(3,441)
							通信運搬費 1,847(3,247)
							光熱水料 3,091(3,034)
							電気料 2,568(2,511)
							水道料 135(135)
							上水道 98(98)
							下水道 37(37)
							ガス料 388(388)
							借料及び損料 55,601(60,374)
							うちタクシー代 40,542(46,569)
							その他 15,059(13,805)
							会議費 2,104(998)
							賃金 108,799(107,318)
							保険料 10,118(10,502)
							うち自動車損害賠償責任保険料 18(53)
							その他 10,100(10,449)
							子ども・子育て拠出金 582(563)
							雑役務費 39,965(35,800)
							自動車維持費 2,185(2,401)
							燃料費 116(116)
							職員厚生経費 4,667(4,259)
	95062-2123-09-5010 土地建物借料	6,600	6,519			81	1.借料及び損料 6,519(6,600)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	50	15			35	環 A12 環 A13
	95062-2129-17-1010 交際費	458	458			0	
021	資源エネルギー政策推進等	82,792	107,209			24,417	
	95062-2111-05-0200 委員手当	1,075	1,079			4	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	11,214	44,589			33,375	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	2,203	1,478			725	
	95062-2959-07-1010 報償費	8,148	0			8,148	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	13,099	12,628			471	海 L00 環 A13
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	7,406	8,103			697	
	95062-2123-09-1010 庁費	39,647	39,332			315	環 A13

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 1,267(1,267)
						4. 印刷製本費 11,108(11,199)
						5. 通信運搬費 3,182(3,182)
						7. 借料及び損料 184(184)
						8. 会議費 50(84)
						10. 保険料 295(999)
						11. 子ども・子育て拠出金 0(36)
						13. 雑役務費 23,246(22,696)
						計 39,332(39,647)
	026 電気及びガス事業等監督等	60,969	60,969		0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	1,779	1,779		0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	33,648	33,648		0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	2,918	2,918		0	
	95062-2122-08-7010 参考人旅費	10	10		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	22,614	22,614		0	消耗品費 277(277)
						印刷製本費 1,678(1,678)
						通信運搬費 500(500)
						借料及び損料 14,071(14,071)
						会議費 167(167)
						雑役務費 5,921(5,921)
						計 22,614(22,614)
	031 資源の合理的開発指導等	30,860	0		30,860	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	245	0		245	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	1,035	0		1,035	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	440	0		440	
	95062-2123-09-1010 庁費	29,140	0		29,140	2. 消耗品費 0(248)
						4. 印刷製本費 0(795)
						5. 通信運搬費 0(83)
						8. 会議費 0(66)
						13. 雑役務費 0(27,948)
						計 0(29,140)
40	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費					(要求要旨) 総合資源エネルギー調査会(経済産業省設置法第18条)の運営に必要な経費。
	001 総合資源エネルギー調査会	41,958	42,077		119	
	95062-2111-05-0200 委員手当	21,234	21,353		119	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		95		95		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		7,689		7,689		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		12,940		12,940		0	印刷製本費 420(420) 借料及び損料 895(895) 会議費 359(359) 雑役務費 11,266(11,266) 計 12,940(12,940)
41	11-95 国際会議に必要な経費							(要求要旨) 国際的なエネルギー問題の解決等のため、各種国際会議への出席等に必要な経費。
	001 国際資源政策の遂行		34,929		38,479		3,550	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,180		1,180		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		33,749		37,299		3,550	消耗品費 134(134) 印刷製本費 487(487) 通信運搬費 678(678) 借料及び損料 17,785(14,286) 会議費 709(709) 雑役務費 17,506(17,455) 計 37,299(33,749)
42	020 鉱物資源安定供給確保費							
	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費		733,177		0		733,177	
	001 国際分担金の支払							(要求要旨) 前年度限りの経費
	95062-2725-16-9593 国際ニッケル研究会事務局等分担金		13,135		0		13,135	(義務的性格の根拠) 国際ニッケル研究会付託条項第14条、国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条、国際銅研究会付託条項第15条
	016 海外鉱物資源の基礎的調査							(要求趣旨) 前年度限りの経費
	95062-2125-14-5943 鉱物資源安定供給確保事業委託費		364,867		0		364,867	希少金属資源開発推進基盤整備事業 繰越明許費 委託先：民間団体等
	021 非鉄金属の備蓄							(要求趣旨) 前年度限りの経費
	95062-2405-16-4003 鉱物資源安定供給確保事業費補助金		355,175		0		355,175	(義務的性格の根拠) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法第11条第1項、同法第14条第1項 希少金属備蓄対策費補助金 0(355,175) 補 助 先：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							補 助 率：定額
43	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入りに必 005 通 常 要 求 63062-2306-22-2610 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	349,301,793	345,321,734			3,980,059	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条
44	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入りに必要な経費 63062-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	162,200,207	164,182,980			1,982,773	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条
45	045 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入 01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入りに必要な経費 63062-2306-22-2620 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	32,737,617			32,737,617	(義務的経費の根拠) 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律附則第3条第2項
46	050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費 01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費 95062-2405-16-8332 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,932,909	0			3,932,909	(要求趣旨) 前年度限りの経費
		3,840,035	0			3,840,035	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2405-16-8355	独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構投 融資等・金属鉱 産物備蓄助定運 営費交付金	92,874	0		92,874	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	060 中 小 企 業 庁	87,862,239	79,857,433		8,004,806	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	1,975,998	2,005,926		29,928	
(47)	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	1,965,843	1,995,669		29,826	(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					既定定員 201人
	001 人 件 費	1,892,340	1,896,423		4,083	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,016,981	1,011,836		5,145	
	02-0100 職 員 俸 給	822,860	818,487		4,373	
	02-0200 扶 養 手 当	20,062	20,358		296	
	02-0300 地 域 手 当	174,059	172,991		1,068	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	550,605	550,751		146	
	03-0100 管 理 職 手 当	26,765	25,735		1,030	
	03-0300 通 勤 手 当	33,120	33,255		135	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	392	382		10	
	03-0700 期 末 手 当	229,270	229,827		557	
	03-0800 勤 勉 手 当	192,229	192,068		161	
	03-1100 住 居 手 当	21,811	21,933		122	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	2,592	2,592		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	96	96		0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	624	617		7	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	43,706	44,246		540	
	60062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	276,679	285,763		9,084	
	60062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	48,075	48,073		2	
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	5,555		5,555	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 1人
	001 人 件 費	0	5,532		5,532	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	3,014		3,014	
	02-0100 職 員 俸 給	0	2,512		2,512	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	502		502	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0	1,387		1,387	
	03-0300 通 勤 手 当	0	90		90	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0		615	615	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		515	515	
	03-1100 住 居 手 当		0		81	81	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		86	86	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		1,131	1,131	
	010 人 当 経 費						
	60062-2123-09-1010 庁 費		0		23	23	職員厚生経費 23(0)
006	増員要求に伴う経費		0		35,287	35,287	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 3人 5級 2人
	001 人 件 費		0		35,176	35,176	
	60062-2111-02-0000 職員基本給		0		20,390	20,390	
	02-0100 職員俸給		0		15,762	15,762	
	02-0200 扶養手当		0		1,230	1,230	
	02-0300 地域手当		0		3,398	3,398	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当		0		7,689	7,689	
	03-0300 通勤手当		0		451	451	
	03-0700 期 末 手 当		0		2,888	2,888	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		2,417	2,417	
	03-1100 住 居 手 当		0		405	405	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0		1,528	1,528	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0		7,097	7,097	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	006 人 当 庁 費						
	60062-2123-09-1010 庁 費		0		111	111	職員厚生経費 111(0)
011	振替定員に伴う経費		0		8,326	8,326	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 1人
	001 人 件 費		0		8,303	8,303	
	01 自律的再配置に伴う増						
	60062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
06	業 務 改 革 に 伴 う 減						
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
11	そ の 他		0	8,303		8,303	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	4,531		4,531	
	02-0100 職 員 俸 給		0	3,578		3,578	
	02-0200 扶 養 手 当		0	198		198	
	02-0300 地 域 手 当		0	755		755	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	2,161		2,161	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	90		90	
	03-0700 期末手当		0	969		969	
	03-0800 勤勉手当		0	811		811	
	03-1100 住居手当		0	81		81	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	210		210	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,611		1,611	
	60089-2111-05-2100 児童手当		0	0		0	
	006 人当庁費						
	60062-2123-09-1010 庁費		0	23		23	職員厚生経費 23(0)
	015 一般行政共通経費						(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
	006 一般管理経費		73,503	77,840		4,337	
	60089-2111-05-2100 児童手当		11,970	16,112		4,142	
	60062-2122-08-2010 職員旅費		1,489	1,562		73	
	60062-2123-09-1010 庁費		59,621	59,763		142	(環 A12) (環 A13)
							備品費 3,217(2,217)
							消耗品費 7,446(6,150)
							印刷製本費 787(787)
							通信運搬費 487(487)
							借料及び損料 22,039(24,340)
							国庫債務負担行為分
							複写機借料
							(単位:千円)
							総額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額
							12,928 99 132 33 0 0
							会議費 22(22)
							保険料 8,047(8,053)
							児童手当拠出金 183(183)
							自動車交換差金 0
							雑役務費 11,481(11,363)
							自動車維持費 1,707(1,644)
							職員厚生経費 4,347(4,375)
							計 59,763(59,621)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60199-2133-09-9030 自動車重量税	60	40		20	(環 A12) (環 A13)
						その他 40(60)
	60062-2129-17-1010 交 際 費	363	363		0	
	020 中小企業政策推進経費					
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	0	0		0	
	60062-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	備品費 0(0)
						消耗品費 0(0)
						印刷製本費 0(0)
						通信運搬費 0(0)
						借料及び損料 0(0)
						会議費 0(0)
						賃金 0(0)
						保険料 0(0)
						児童手当拠出金 0(0)
						雑役務費 0(0)
						計 0(0)
	60062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	0	0		0	
48	04-60 審議会に必要な経費	10,155	10,257		102	(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の施策の実施に必要な経費
	60062-2111-05-0200 委 員 手 当	6,601	6,639		38	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,768	1,769		1	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	168	167		1	
	60062-2123-09-1010 庁 費	1,618	1,682		64	印刷製本費 473(432)
						会議費 343(366)
						雑役務費 866(820)
						計 1,682(1,618)
	030 中小企業政策推進費					
49	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	63,876,241	60,414,972		3,461,269	
	001 中小企業再生支援等対策					
	005 中小企業再生支援等対策推進					
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	15,035,948	9,480,195		5,555,753	中小企業活性化・事業承継総合支援事業(委託先) 民間団体等 8,850,000(14,600,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 中小企業等の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業活性化協議会を設置。常駐専門家等を 設置し、きめ細やかな再生支援等を行う。 また、後継者問題を抱える中小企業を支援するため、各都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」 を設置する事業承継・引継ぎに専門的な支援を行う。
						後継者支援ネットワーク事業 (委託先) 民間団体等 630,195(435,948)
						(要求要旨) 後継者による既存事業及び経営資源の活用を踏まえた新規事業等の企画・実行に向けた具体的な行動を 引き出すため、後継者向けのピッチイベントを全国大で開催する。
						計 9,480,195(15,035,948)
010	中小企業再生支援等対策 費補助					
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推 進事業費補助金	0	0		0	事業承継・引継ぎ支援事業 0(0)
005	中小企業経営支援等対策	4,645,319	6,840,053		2,194,734	
005	中小企業経営支援等対策 推進					
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推 進事業委託費	3,461,500	5,740,726		2,279,226	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (委託先) 民間団体等 5,740,726(3,461,500)
						(要求要旨) 中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で対応するワンストップ相談窓口とて、各都 道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等では解決困難 な課題に対して、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた支援を実施する。 さらに、オンラインで個社に適した支援者等が見つかる仕組みや支援者間連携による経営支援の仕組みを 実証的に設け、支援サービスの効率化・高度化につなげる。
						中小企業・小規模事業者人材対策事業 0(0)
						事業環境変化対応型支援事業 0(0)
						計 5,740,726(3,461,500)
010	中小企業経営支援等対策 費補助					
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推 進事業費補助金	0	0		0	中小企業・小規模事業者人材対策事業 0(0)
						事業再構築促進補助金 0(0)
						中小企業生産性革命推進事業 0(0)
						認定支援機関による経営改善計画策定支援事業 0(0)
						事業環境変化対応型支援事業 0(0)
						計 0(0)
015	中小企業経営力強化資金 融資補給					
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	215,000	145,000		70,000	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条
020	中小企業経営支援等対策 給付					
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推 進事業委託費	968,819	954,327		14,492	(委託先) 民間団体等 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、月次支援金及び事業復活支援金に係る不正受給に関する調査等を行うことにより、不正受給者からの債権回収等を適切に行う。
010	小規模企業支援対策	9,510,049	9,381,870		128,179	
005	小規模企業支援対策推進					
60062-2125-14-5960	中小企業政策推進事業委託費	72,000	72,000		0	地域小規模事業者支援人材委託事業 (委託先) 民間団体等 72,000(72,000)
						(要求要旨) 小規模事業者は地域経済の多様性を支える重要な存在であり、小規模事業者の能力が十分に発揮されなければ、地域経済にとって大きな損失となる。 このため、商工会及び商工会議所等がその機能を活用して小規模事業者の経営の改善発達を支援し、小規模事業者の能力を十分に発揮すべく、研修等を通じた支援人材の能力強化を図るとともに、地域の支援体制を構築していく。
011	小規模企業支援対策費補助					
60062-2405-16-3999	中小企業政策推進事業費補助金	6,438,049	6,309,870		128,179	小規模事業対策推進事業費補助金 (交付先) 全国商工会連合会、日本商工会議所 (補助率) 2/3、6/10、1/2、定額 (要求要旨) 全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、小規模企業振興基本計画及び改正小規模支援法に基づき、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援補助や、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支援等を実施する。
						1. 全国商工会連合会 333,914(333,914)
						I 人件費 106,194(106,194)
						(1) 中央指導員 (定員) 19人 95,791(95,791)
						(2) 補助員 (定員) 3人 10,403(10,403)
						II 県連合会等指導事業 227,720(227,720)
						2. 日本商工会議所 69,000(69,000)
						I 人件費
						(1) 中央指導員 (定員) 6人 0(25,676)
						(2) 補助員 (定員) 1人 0(0)
						II 商工会議所等指導事業 69,000(43,324)
						定員 (1) 中央指導員 6人 (2) 補助員 1人
						3. 全国商工会連合会、日本商工会議所 4,906,956(4,965,135)
						I 地域力活用新事業創出支援事業 252,345(252,345)
						II 伴走型小規模事業者支援推進事業 3,400,000(3,458,179)
						V 制度改正等の課題解決環境整備事業 1,254,611(1,254,611)
						地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 (繰越明許費) 1,000,000(1,070,000)
						計 6,309,870(6,438,049)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小規模事業者経営改善資 金融資補給					
60062-2405-16-9077	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	3,000,000	3,000,000		0	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条 (要求要旨) 日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向 けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業 計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、日本政策 金融公庫に対し補給金を交付する。
020	中小企業連携組織対策					
60062-2405-16-3999	中小企業政策推 進事業費補助金	603,399	556,720		46,679	中小企業連携組織対策推進事業費補助金 556,720(603,399) (交付先) 全国中小企業団体中央会 (補助率) 2/3、6/10、1/2、1/3、定額 (要求要旨) 中小企業の連携、組織化を推進するため、都道府県中央会及び組合に対する指導等に必要経費を補助 するとともに、組合等が新たな活路を開拓するために行う調査・実現化事業を支援する。 人 件 費 92,283(92,283) 1 指導員設置費 63,833(63,833) 23人 2 職員設置費 7,658(7,658) 4人 3 特別指導員設置費 18,920(18,920) 2人 4 特別職員設置費 1,872(1,872) 1人 事 業 費 464,437(511,116) 1. 指導機関等関連事業 391,921(391,921) (1) 都道府県中央会指導等事業 11,637(11,637) (2) 組合等指導事業 70,760(70,760) (3) 調査研究・情報提供等事業 43,176(43,176) (4) 中小企業組合等課題対応支援事業 266,348(266,348) 3. 外国人技能実習制度適正化事業 72,516(51,831) 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業 (45,640) 全国商店街振興組合連合会補助金 (9,459) 諸制度改正に伴う専門家派遣事業 (12,265)
025	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進	13,631,521	12,644,645		986,876	
005	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進関連事 業費	182,521	202,097		19,576	
60062-2129-06-0110	諸 謝 金	5,222	5,217		5	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-2010 職員旅費	21,244	26,792		5,548	
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	1,125	4,125		3,000	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	154,930	165,963		11,033	消耗品費 988(910) 印刷製本費 211(301) 通信運搬費 678(655) 借料及び損料 1,404(864) 会議費 118(384) 賃金 156,634(140,288) 保険料 4,772(7,555) 児童手当拠出金 158(255) 研究開発設備撤去費 1,000(3,718) 計 165,963(154,930)
010	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連推進					
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	1,199,000	493,548		705,452	成長型中小企業等研究開発支援事業 493,548(599,000) 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 0(0) 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業(委託先) 民間団体等 0(600,000) (要求要旨) 社会的インパクトの評価や、社会課題解決事業をとりまく各ステークホルダー(金融機関・大企業・地方公共団体など)の役割を明確化した基本指針に則り、ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため、エコシステムの中核となる中間支援団体を中心とした社会課題解決事業モデルを複数実証する。 計 493,548(1,199,000)
030	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連補助					
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	12,250,000	11,949,000		301,000	成長型中小企業等研究開発支援事業(繰越明許費) 11,949,000(12,250,000) (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額、2/3 (要求要旨) 中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を支援する。また、本事業で取り組む研究開発プロジェクトのうち、ファンド等の出資者からの出資を受けることが見込まれるプロジェクトについて、重点的に支援する。 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 0(0) ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 0(0) 計 11,949,000(12,250,000)
030	商店街活性化対策					
003	商店街活性化支援等対策推進					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費		0	0		0	外部人材活用・地域人材育成事業 0(0)
005	商店街活性化支援等対策補助						
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金		0	0		0	地域商業機能複合化推進事業 0(0)
							面的地域価値の向上・消費創出事業 0(0)
035	基本対策調査	1,025,162		1,096,816		71,654	計 0(0)
							(要求要旨)
							1: 中小企業実態調査委託費 中小企業基本法に基づき、(1) 中小企業の財務情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態に関する基礎的なデータを提供するほか、(2) 中小企業の動向に関する年次報告(中小企業白書)の作成や、事業環境の変化が中小企業に与えている影響等に関する調査を行い中小企業の実態や中小企業が直面している課題等を明らかにする。
							2: 中小企業事業環境整備庁費 中小企業に関する最新のニュースや金融、税制、ベンチャー支援の各種施策情報について提共すると同時に、中小企業者からの意見徴収を行う。
	60062-2122-08-2010 職員旅費			4,186		4,186	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	5,162		5,275		113	雑役務費 1,289(1,289)
							消耗品費 130(130)
							通信運搬費 86(88)
							賃金 3,422(3,213)
							保険料 336(430)
							児童手当拠出金 12(12)
							計 5,275(5,162)
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	1,020,000		1,087,355		67,355	国庫債務負担行為分
							中小企業実態基本調査
							(単位: 千円)
							総 額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額
							944,073 314,691 314,691 314,691
							中小企業実態調査委託費 (委託先) 民間団体等 1,087,355(1,020,000)
							(要求要旨)
							国内外の中小企業の実態や直面する課題等を的確に把握するために、以下の調査等を実施。
							1) 中小企業実態基本調査
							2) 中小企業実態・対策調査
							3) 地域経済産業活性化対策等調査・分析
							4) 被災地域の経済産業活性化等調査・分析
040	中小企業金融対策						
011	中小企業信用保証制度補助						
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	1,400,000		1,400,000		0	経営支援対策事業費補助金 (交付先) 信用保証協会等 1,400,000(1,400,000)
							(補助率) 1/2
							(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
012	経営安定関連保証等基金 補助 60062-2405-16-3999 中小企業政策推 進事業費補助金	0	0		0	中小企業者に対する経営支援を促すため、土業その他民間の専門家派遣等による経営支援を全国51ある信用保証協会を通じて行う。 経営安定関連保証等対策費補助金 0(0) (交付先) 一般社団法人全国信用保証協会連合会 (補助率) 定額 (要求要旨) 全国51ある信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業者等による民間金融機関からの融資に保証を行い、債務不履行が生じた場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填する。 今回、創業時の経営者保証を不要とする新たな保証制度を創設することでスタートアップの更なる創出を図る。
045	日本政策金融公庫助成経 費 60062-2405-16-0916 株式会社日本政 策金融公庫補助 金	81,580	82,591		1,011	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (補助率) 定額 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務が円滑に実施されるよう同公庫に対し必要な経費を補助する。
055	日本政策金融公庫補給 60062-2405-16-9077 株式会社日本政 策金融公庫補給 金	14,512,810	15,398,271		885,461	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対して設備資金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特例等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。 1. 一般利差補給金 13,706,000(13,116,000) 2. 中小企業金融円滑化利子補給金 1,692,271(1,396,810) 3. 危機対応円滑化業務料率差補給金 0(0) 4. 危機対応円滑化業務利子補給金 0(0) 計 15,398,271(14,512,810)
060	日本政策金融公庫出資 60062-1959-24-3081 危機対応円滑化 業務出資金 60062-1959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	0	0		0	
065	中小企業災害復旧等利子 補給補助 60062-2305-16-3948 中小企業再生支 援利子補給補助 金	0	0		0	
070	商工組合中央金庫出資					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-1959-24-3072 株式会社商工組合中央金庫出資金		0	0		0	
075	人権啓発支援対策	202,064		202,064		0	
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	194,899		194,899		0	(委託先) 民間団体等、地方公共団体
							(要求要旨) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発等の実施が国の責務として明確に定められており、国からの委託先である民間団体等や地方公共団体が中小企業等に対する人権啓発を推進するために必要な経費である。 また小規模事業者等が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に小規模事業者等の活性化を図るため、国からの委託先である地方公共団体が行う巡回相談及び研修事業を実施するために必要な経費である。
							人権教育・啓発活動支援事業 194,899(194,899)
							人権教育・啓発活動推進委託事業 97,900(97,900)
							人権教育・啓発活動支援委託事業 96,999(96,999)
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	7,165		7,165		0	人権教育・啓発活動支援事業
							アイヌ中小企業振興対策事業 (交付先) 民間団体等 7,165(7,165)
							(補助率) 1 / 2
							(要求要旨) 北海道や東京等での展示・販売事業や、アイヌ民工芸品の木彫事業者等の技術向上や新商品開発のための研修等を実施する。
080	下請取引対策						
001	下請取引対策推進	1,064,729		1,064,788		59	
	60062-2122-08-2010 職員旅費	20,360		20,419		59	
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	1,044,369		1,044,369		0	中小企業取引対策事業委託費 (委託先) 民間団体等 1,044,369(1,044,369)
							(要求要旨) 中小企業が不公正な取引方法により事業活動を阻害される等の問題に的確に対応し、取引の適正化等を図るための事業を行う。
085	取引適正化等対策	1,748,377		1,790,232		41,855	(要求要旨) 原材料等の値上がり分について、中小企業が円滑に取引価格への転嫁を行うことのできる取引環境を整備するため、監視・検査体制を強化し、下請代金支払遅延等防止法や下請中小企業振興法の違反行為等の積極的な情報収集及び調査等を行うために必要な経費である。
005	取引適正化等対策促進						
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,564,633		1,649,154		84,521	
007	取引適正化等対策関連事業費	183,744		141,078		42,666	
	60062-2122-08-2010 職員旅費	2,001		2,496		495	
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	64,107		70,684		6,577	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	117,636		67,898		49,738	備品費 6,913(4,754)
							消耗品費 2,673(3,996)
							通信運搬費 4,230(4,866)
							光熱水料(電気料) 537(2,315)
							光熱水料(水道料) 201(2,043)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						光熱水料(ガス料) 49(839)
						借料及び損料 5,925(1,878)
						保険料 0(65,499)
						児童手当拠出金 0(1,832)
						雑役務費 42,846(25,090)
						職員厚生経費 4,524(4,524)
						計 67,898(117,636)
	090 中小企業政策推進経費	415,283	476,727		61,444	(要求要旨) 中小企業政策審議会の運営に必要な経費
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当		35,336		35,336	
	60062-2129-06-0110 諸謝金	28,123	28,280		157	
	60062-2122-08-2010 職員旅費	84,755	85,805		1,050	
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	6,754	6,675		79	
	60062-2122-08-7010 参考人旅費	122	127		5	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	295,529	320,504		24,975	備品費 0(0)
						消耗品費 45,078(17,846)
						印刷製本費 11,442(42,377)
						通信運搬費 14,109(30,646)
						借料及び損料 13,211(9,175)
						会議費 1,240(4,122)
						賃金 179,280(164,318)
						保険料 17,810(18,502)
						子ども・子育て拠出金 625(685)
						雑役務費 37,709(7,858)
						計 320,504(295,529)
50	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資					
	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費					
	60062-1959-24-6230 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	0		0	
51	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					
	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	22,010,000	17,436,535		4,573,465	(要求要旨) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
60062-2305-16-8206	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	20,754,307	16,185,853	4,568,454	
60062-2405-16-8207	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	0	0	0	
60062-2405-16-8208	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,255,693	1,250,682	5,011	